

中国における農業集団化政策の展開（その1）

中 兼 和 津 次

はじめに^{注1)}

毛沢東時代に作り上げられた中国の集団化政策が大きく転換したのは1978年12月の第11期3中全会以後である。それから10年、非集団化して大成功を納めたといわれる中国農業は、いま一つの大きな曲がり角、あるいは危機的状況に直面しているといわれる。食糧生産が伸び悩み、農家は副業に専ら精を出すようになり、農村内部の所得格差は拡大し、膨大な人口が農村から都市へ流出し始めた。

ところで、そうした現段階の中国農業の危機的側面を理解するうえでも、より長い歴史視野のなかで問題を考えていく必要があるように思われる。われわれはすでに中国における資本蓄積メカニズムの研究の一環として農工間資源移転の計測を行ったが、資源移転^{注2)}の制度的背景を考えるには、農業関連税制、農業金融制度、農村商業機構、それに農産物価格決定制度と並んで、農業生産制度の変動を把握しておく必要がある。本稿では、中国農業政策史の重要な柱である農業集団化政策の展開過程を、理論的考察を交えつつ、できるだけ最新の資料を使いながら追跡・整理していくことにする。

この小論においては、これまでの貴重な研究遺産を批判的に摂取しつつ、

中国における農業集団化および非集団化が、どのようなメカニズムで発展していったのか、それは経済的にいかなる効果をもたらしたのか、といった問題に焦点を当てて論じることにしよう。各時期における歴史的事実、たとえば党や政府の決議、綱領を克明に追いかけることも重要であろうが、紙面の制約もあり、また既存の研究もあることから、むしろ農業集団化あるいは非集団化の背景と結果とについて、統計的に吟味しつつ、かつモデル論的な解釈も織り混ぜ、この動きを理解するための新しい枠組みを作ることに力点を置くことにする。歴史資料としては、最近入手できた『農業集体化重要文件匯編』（上、下）（以下、『匯編』と略す）や、日本人体験者の聞き取り記録などを幅広く利用することにした。^{注3)}

以下、第1節においては、これまでの研究成果についての簡単なサーベイを行ったあと、農業集団化政策研究の意義と研究方法について議論する。第2節では1956年までの農業集団化（これを第1次集団化と呼ぶ）を取り上げる（以上本号）。なお、以下次号において第3節では人民公社化を中心とする第2次集団化を、第4節では1960年代初期の第1次農業非集団化を、そして第5節では社会主義教育運動とそれに続く文化大革命以後の第3次集団化について、そして第6節では1978年からの第2次非集団化について、それぞれ考察する。初めに断わっておくが、以下では「集団化」(collectivization)という言葉を、「生産単位としての農家家計の所有権ならびに意思決定権を集団のものへ、またはより下級の単位からより上級の単位へ移転していく行為、過程」という意味で用いる。逆に、集団の意思決定権および所有権がより下方（最終的には農家）へ下ろされていく動きを「非集団化 (decollectivization)」と呼ぶことにする。^{注4)}

注1) 本稿第2節は、拙稿「中国における集団農業の理念とその限界」（毛里和子編『現代中国論第1巻 毛沢東時期の中国』日本国際問題研究所、1990年出版予定、所収）の第1節を、大幅に加筆・修正したものである。

中国における農業集団化政策の展開（その1）

注2) 拙稿「中国における農工間資源移転：再考」『(一橋大学経済学年報) 経済学研究』No. 29, 1988年, および, Katsuji Nakagane, “Intersectoral Resource Flows in China Revisited: Who Provided Industrialization Funds?”, *Developing Economies*, Vol. 27 No. 2 (June, 1989) 参照.

注3) 中華人民共和国国家農業委員会弁公庁編『農業集体化重要文件匯編』(上, 下冊) 中共中央党校出版社, 1981年. これは「機密本」となっているが、『党史研究』を初め, 中国国内の論文において広範囲に引用されている. また, 中国農村からの日本人帰国者に対する聞き取り調査は, 内閣調査室や私自身のも含めかなり行われてきた(たとえば, 『黒竜江省元人民公社員との面談記録』アジア経済研究所, 1978年ほか参照). 以下ではそれらの非公式情報を積極的に利用することにした.

注4) それゆえ, decollectivization を服部氏のように「脱集団化」と訳さない. ルネ・デュモン『脱集団化へ向かう中国』(服部伸六訳) 社会思想社, 1986年参照. 小さなことかも知れないが, 「脱集団化」=個人農化であり, 1970年代末以降の中国農村の変革を表すのにはいいかも知れないが, 長い歴史的視野のなかでそれを捉えると, 集団化に対立する非集団化という概念で見た方がよりの確であると考えられる. なお, 中国の「合作社」の英訳であるが, これまで初級合作社を cooperative, 高級合作社を collective とするのが一般的であった. われわれのこの定義では, 1950年代半ばの互助組化や初級合作化も全て集団化 collectivization の一種であることになる. このように定義することによって, 将来中国において試みられるかもしれない緩やかな集団化を, 第4次集団化運動として捉えることができる.

第1節 序論：中国農業集団化研究の課題と意義

中国の農業集団化ないしは非集団化は, 中国の経済のみならず, 政治, 社会, それに恐らくは思想・文化の発展, 変動, そして混乱をもたらしてきた, 最も重要な要因の一つといえる. あえていえば, 革命以後の現代中国の歴史は, この農村社会の大きな動きのなかではじめてその本質を把握

できるときえいえるであろう。中国革命が「農村（を基点にした）革命」であったのと同様に、中国社会主義建設は農村から始まり、農村がそのゆくえを左右してきた。中国農業集団化研究の最大の意味はここにある。

社会主義国における農業集団化は、いくつかの複合的な目的をもった政策・運動である。一つには、それは社会主義工業化を実現するための不可欠の手段であると見なされてきた。すなわち、工業化のための労働力、資金、食糧を調達するために「個人農の大海」を一つにまとめ、国家がコントロールしやすくすることが必要であると考えられてきた。いわゆる「ブレオブラジュンスキー命題」を実現するための有力な手段が集団化であった。さらにそれは、農村を政治的に支配するための重要な政策手段であった。土地改革とともに集団化は農村内の階級構造を激変させ、党組織がその過程で強化されていった。いいかえれば、権力確立のための手段としての集団化である。またさらにそれは、農村内の社会関係を揺り動かし、伝統的な、よりインフォーマルな組織、たとえば同族や宗教集団、はては家族までも、新しい、よりフォーマルな組織へ組み込もうとする試みでもあった。そのなかで、農民の伝統的価値観が変容し、より「近代的」に、より「社会主義的」になることが期待された。これを、イデオロギー変革のための集団化、と呼ぶことができるかも知れない。

したがって、社会主義国の農業集団化を特徴づけていることは、そこに必ず政治・イデオロギーの対立・緊張をはらんでいたことである。ソ連における農業集団化の記念碑的研究であるモシェ・レヴィンや、溪内謙の労作が明らかにしているように、農業集団化は党内政治闘争の進行と密接に絡み、また逆に党内闘争を激化させる要因となった。スターリンによる專制的政治権力の確立に集団化があずかっていたことはよく知られている。^{注1)} 徳田教之の研究が見事に描いているように、中国においても基本的な^{注2)} ことがあつた。ただし、中国の場合、農業集団化によって毛沢東の権力が確立

中国における農業集団化政策の展開（その1）

したというよりも、すでに確立した彼の権力が一層強化され、同時にスターリン主義とは性格をやや異にする「毛沢東主義」が確立したといえる。文化大革命もこうした枠組みのなかで捉えれば、（第3次）農業集団化によって引き起こされた、毛沢東政治権力支配の確立ないしは確認の運動と見なすことができるだろう。

こうして、中国の農業集団化が幅広い重要性をもち、際だったインパクトを現代史に与えてきただけに、これまでかなり多くの研究者がさまざまな側面からこの運動に注目し、取り上げてきた。この20年間に出版された中国の農業集団化にかんする、あるいはそれに何らかの形で触れた研究論文・著作のうち主だったものだけを拾っても、その数は膨大なものになる。

まず政治学的アプローチからするものとして、上記の徳田の研究以外に、地方および基層幹部の役割に注目した小島朋之の研究があるし、比較的最近のものとして、農民の政治参加に焦点を当てた Burns の研究、また1960年代文化革命期の農村における「急進主義」の実態を取り上げた Zweig の作業などを挙げる^{注4)}ことができる。これらはいずれも、農民に対する聞き取り調査を積極的に資料にしているので、農村における実態を浮かび上がらせるのに成功している。

やや広い意味での経済学的アプローチからするものとして、少し古いが市場システムのもつ配分機能の喪失という観点から中国の農業政策を論じた Perkins の研究、それに最近のものでは、政治経済学的な立場からする Nolan や Riskin の研究などを忘れることはできないし、徹底して「大衆路線」と農民たちによる「下からの」運動、それに彼らの集団的投資を強調した小島麗逸の研究もある^{注6)}。あるいは理論的な研究として、コミュニティ結合と市場の発達から中国の集団化を論じた石川滋の研究は大きな問題を投げかけるものであった^{注7)}。

社会学的アプローチからするものとしては、膨大な香港難民情報を計量分析にかけ、農村社会変動にかんする思い切った仮説を提示した Parish=Whyte の作業、あるいは中国とヴェトナムの集団化を比較した吉沢南らの業績^{注8)}があるし、多数の村落変遷の個別事例を扱った研究として石田浩の成果もある^{注9)}。また歴史的側面から中国の集団化を扱ったものとして、華中を対象とする Shue や、広東省の動きを追いかけた Vogel による地域別研究、そして最近の業績として四川、貴州の両省の歴史的経緯を追った Goodman の研究がある^{注10)}し、また広東省の1農村の主として大躍進以後の政治変動を扱った Chan=Madsen=Unger の記録や、四川省1農村の土地改革以後の歴史を綴った Endicott による記録など、特定農村の歴史的推移を追いかけた研究も挙げられよう^{注11)}。

中国国内においては、いつの時代においても研究者は党による「公式的歴史解釈」の枠を抜け出すことは困難であるが、それでも1982年以降『党史研究』を中心に、これまでの蘇星らによる「古典的」な^{注12)}というべき集団化にかんする歴史解釈を一步突き出た、新しい歴史研究の芽生えが見られる。たとえば柳随年らによる通史的中国現代経済史も、その方向での^{注13)}試みであると信じたい。しかし、彼らの研究には依然として大きな思想的、あるいは政治的制約が目につく。最終的にどのような結論になるにせよ、思い切って一度根本から農村における「社会主義革命」なるものを疑ってみる、という思考実験、発想を彼らに期待するのはまだ無理なのであろう。その意味で、ソ連における最近の歴史学に比べ、大陸に住む中国人研究者による中国現代史研究ははるかに遅れている。

中国農業集団化の研究は、このようにきわめて多彩、多様であり、それらを一つの方向へ集約することはもちろん不可能であるし、またその必要もない。ただし、従来の研究がややもすれば政治学者は政治的側面のみ、経済学者は経済的側面のみ、また理論は理論だけ、実証は実証だけに焦点

中国における農業集団化政策の展開（その1）

を当ててきた傾向があり、必ずしも立体的に、またダイナミックに集団化の運動を捉えきれていないように思われる。一方では農業集団化のプロセスを理論化し、同時にそれを定性的に、かつ定量的に実証する努力が求められている。一方では集団化の経済的背景、その経済的効果を探るとともに、その運動としての政治的、社会的性格を把握していく必要があるだろう。これまでの研究には、中国の公式の見解に基本的に基づいたさまざまな「定説」、「常識」をそのまま鵜呑みにする傾向がなきにしもあらずであった。それは、公式情報に依拠する限りある程度やむをえなかったことも知れない。しかし、情報源がより多様になった今日、公式、非公式の情報を積極的に活用しつつ、しかも新しい視角からこの問題に接近することが求められている。この新しい視角とは、少なくとも中国の農村と農民を単純化したり、一律視することはせず、これまで以上に複合的な、また政治的、社会的にも緊張をはらんだ関係と構図のなかで見ることであろう^{注14)}。

歴史は単なる過去の出来事としてではなく、現代につながるものとして理解すべきだとわれわれは考える。ノーヴは、ソ連の現在のコルホーズの構造や農民と政府との（歪んだ）関係を理解するには、1920年代末から始まる「上からの革命」、すなわち集団化まで遡らなければならないと指摘したが^{注15)}、中国が1970年代末以降、なぜあのように急速に非集団化（集団化の解体）してしまったのか、そして今日中国農業は「規模の不経済」に悩まされているにもかかわらず、それでも農民たちは「合作化」はいうに及ばず、「連合体」という言葉にさえ拒絶反応を示すのはなぜか。こうした問題を考えるさい、どうしても集団化の歴史的根源に遡らざるをえない。そのさい、農業集団化の「先輩」であるソ連との比較が意味をもつであろう。今日、非能率きわまりない、そしてソ連経済のアキレス腱ともいふべきコルホーズ・ソフョーズ農業を立て直すために、ソ連の一部農村地域で家族請負制が採用され、また集団農場制度の各種の分権化が試みられてい

るが、これは単に農業制度改革の「先輩」中国を模倣したということではない。歴史、環境、政策など、さまざまな面で異なる両国の集団（および国営）農業が、実は基本的には同じような背景と問題を抱えてきたことを暗示している。

中国農業の今後を考えるさいにも、集団化と非集団化という歴史的運動から離れて議論するわけにはいかない。それは、突き詰めていけば国家対農民という「対立」関係のなかで中国農業を捉えることにもなる。そしてこのような考察を積み重ねていくなかで、後進国中国における社会主義とは一体何であったのか、また何でありうるのかといった大きな問いかけに答える、一つの有力な手がかりを得ることができるようになる。本稿はそのためのささやかな試みの一つである。

注1) レヴィン『ロシア農民とソヴェト権力——集団化の研究 1928—1930』（荒田洋訳）未来社、1972年；溪内謙『スターリン政治体制の成立』岩波書店、第1部——1970年、第2部——1972年、第3部——1980年。とくに第3部は参考になる。

注2) 徳田教之『毛沢東主義の政治力学』慶応通信、1977年。

注3) 小島朋之『中国政治と大衆路線』慶応通信、1985年。

注4) John Burns, *Political Participation in Rural China*, University of California Press, 1988.

注5) Dwight Perkins, *Market Control and Planning in Communist China*, Harvard University Press, 1966; Peter Nolan, *The Political Economy of Collective Farms*, Polity Press, 1988.; Carl Riskin, *China's Political Economy—The Quest for Development since 1949*, Oxford University Press, 1987.; David Zweig, *Agrarian Radicalism in China, 1968-1981*, Harvard University Press, 1989.

注6) 小島麗逸『中国の経済と技術』勁草書房、1975年。

注7) 石川滋「中国における農業組織の安定性と能率についての一考察」川野重任編『アジアの近代化』東大出版会、1972年。同「中国の個人所得とそ

中国における農業集団化政策の展開（その1）

の決定因（1）——制度・組織の選択と市場の発達度を中心として『アジア経済』第17巻6号（1976年6月）

注8) William Parish and Martin King Whyte, *Village and Family in Contemporary China*, Chicago University Press, 1978; 吉沢南『個と共同性——アジアの社会主義』東大出版会, 1988年.

注9) たとえば, 石田浩『中国農村の歴史と経済』関西大学出版会, 近刊, 参照.

注10) Ezra Vogel, *Canton under Communism*; Vivienne Shue, *Peasant China in Transition—The Dynamics of Development toward Socialism, 1949-1956*, University of California Press, 1980; David Goodman, *Centre and Province in the People's Republic of China, Sichuan and Guizhou 1955-1965*, Cambridge Univ. Press, 1986.

注11) Anita Chan et. al. *Chen Village*, University of California Press, 1984 (邦訳: 小林弘二監訳『チェン村』筑摩書房, 1989年); Stephen Endicott, *Red Earth—Revolution in a Sichuan Village*, L. B. Tauris, 1988.

注12) たとえば蘇星『我国農業的社会主义道路』人民出版社, 1976年.

注13) 柳随年・呉群敢(主編)『中国社会主义經濟簡史1949—1983』黒竜江人民出版社, 1985年(邦訳: 『中国社会主义經濟略史1949—1984』北京周報社, 1986年. ただし, 両者の間に若干の異同がある). そのほか, 最近中国で出版された農業集団化過程にかんするまとまった著作として, 陸文強・李建軍『農村合作制的演變』農村読物出版社, 1988年, 米鴻才ほか編『合作社發展簡史』中共中央党校出版社, 1988年, などがある.

注14) 拙稿「中国農業集団化の再検討」『一橋論叢』第92巻2号(1984年9月)は, きわめて初歩的であるが, その方向でのひとつの試みであった.

注15) ノーヴ『ソ連經濟(改訂版)』(公文俊平訳)日本評論社, 1971年, 48ページ.

第2節 第1次集団化（1956年まで）

中国における農業集団化とは, 一般には1951年12月の互助組運動の開

始から 1956 年末の高級合作化の完成までを指す。それはソ連の集団化と同様に、一国全体の社会主義化、工業化、そして政治体制を決めるうえで決定的重要性をもつ出来事であった。また 1978 年から始まる非集団化の遠因を作ったともいえる。この節では、公式、非公式の資料を用いて、その時期における中国の農業集団化がどのように展開していったのかを整理し、またなぜ進めざるをえなかったのか、その理由について考えてみたい。最後に、中国の農業集団化をソ連の経験と比較してみることにする。

1. 互助組運動

共産党が政権を樹立した段階で、すでに将来的には国民経済の社会主義化、したがって農業については集団化を目指していたことはよく知られている。しかし当時は「新民主主義」の時代といわれ、社会主義化は遠い先のことと考えられていた。劉少奇は 1949 年 6 月に「重工業が大々的に発展し、大量の農業機械を生産できるようになったのち、はじめて農村において富農経済に対して社会主義的攻撃を実行し、農業集団化を実行できるのである」と述べていた^{注1)}し、毛沢東でさえ 1950 年 6 月の第 1 期政治協商会議第 2 次会議の席上、新民主主義改革を経て、国家の経済事業と文化事業が大いに盛んになって以後、私営工業の国有化と農業の社会化ができるのだ、と指摘していた^{注2)}。また、当時の暫定憲法というべき「中国人民政治協商会議共同綱領」(1949 年 9 月 29 日) 第 34 条には、「(すでに土地改革を徹底的に実現した全ての地域では) 人民政府は——(中略)——農民を導き、一步一步、自発性と相互利益の原則に基づき、各種形式の労働互助ならびに生産合作を組織すべきである」と書かれていた。当時の中国農村において、まず取り掛かるべき課題は全国的範囲での土地改革の実施・成功であり、土地の再分配と地主制の廃止という意味での農村階級構造の交革であった。誰もが農業集団化のプログラムはかなり先のこととして想定

中国における農業集団化政策の展開（その1）

していたのである。

これにひとつの大きな転機を画したのが互助組運動の推進決議である。すなわち、土地改革がほぼ終了した1951年末に「農業生産の互助合作化にかんする決議（草案）」が党中央を通過し、1953年2月に部分的修正の^{注3)}うえ正式採択されるが、それまで部分的に旧解放区を中心に進められていた互助組運動が、本格的に全国的に推進されることになった。互助組とは、小規模、私有、協力を旨とする伝統的な労働力、畜力の相互交換システムであるが、それは本来季節的、臨時的、しかし全く自発的なものであった。それを組織的に、やや大規模に、したがって恒常的なシステムにして普及させようというのがこの決議の狙いであった。

なぜこの時期に互助組化を進めなければならなかったのか、3つの理由が考えられる。第1に、土地改革の結果生まれた小農個別経営のもとで貧富の差が拡大し、したがって「農村内階級分化」が進み始めたと党内の一部で捉えられたことであろう。

第2に、この点と絡んでいるのだが、それ以上に重要な要因として、劉少奇を初めとする指導者たちがこれまでの「新民主主義」路線を強調し、互助組化によって階級分化を阻止し、社会主義化をいま進めることに対して批判したことである。劉少奇は、互助組の解体を恐れ、さらに一步高級な形式に引き上げようとする山西省党委員会の提出した報告書に対して、次のように厳しく批判した。

「土地改革以後の農村において、経済が発展するなかで農民の自発勢力と階級分化はすでに表れ始めた。すでに党内の一部の同志はこのような自発勢力と階級分化に対して恐れ、かつ阻止、あるいは回避しようとしている。彼らは、労働互助組と供銷合作社（購入販売協同組合）というやり方を使ってこのような傾向を阻止、または回避できるものと幻想している。すでに次のような意見を出しているものがある。私有制の基

地を徐々に動揺させ、削り取り、最終的には否定すべきであり、農業生産互助組を農業生産合作社にまで高めることで新しい要素とし、そうすることで『農民の自発的要素に打ち勝つ』べきである、と。これは誤った、危険な、空想的な一種の農業社会主義思想である。^{注4)}

これに対して毛沢東が反発し、上記の決議を作成し、「重大な事業として農業の互助合作化に取り組もう」と題する党内通達を書き、全党に配布した。^{注5)} すなわち、党内における路線闘争の芽生えが互助合作化を促進する作用を果たしたのである。

そもそも劉少奇にいわせれば、農村だけでは社会主義は実現できるはずはなく、工業の支援があってはじめて可能になるものであった。「労働者階級の指導と援助があり、国家の工業化があって、はじめて農民に大量の機械・器具を供給でき、そののちに土地の国有化を実施できて、農業集団化はやっと可能なものになる」と指摘したのも彼であった。^{注6)} そしてこれは当時党内多数の考え方であったと思われる。

第3に経済的な原因が考えられる。互助組は最も素朴な形とはいえ、資本、労働力、土地という生産要素の相互利用を通じて規模の経済を発揮することが期待された。実際、報告されたほとんどのケースで個人農よりも互助組の方が生産量、所得のいずれについても優っていた。たとえば東北の調査によれば、互助組の労働効率是一般に個人農に比べ30%高く、生産量は10—20%増加したという。^{注7)} この数字には、その後の報告がほとんどそうであるように宣伝のための意識的な情報操作、あるいは「誇大報告」が含まれているであろうが、少なくとも初級合作社以後の数字に比べて、情報の歪みはそれほどではなかったものと思われる。政府の互助組化に対する援助もこの増産に寄与したことであろう。そして1951年という年は、復興期がほぼ終わろうとしていた時代であり、都市化も進み始めていた年であるだけに、農業生産の回復・増大が強く求められていた年で

あった。

しかし、この第3の原因が主たるものであったとは思われない。次の期に問題になる「食糧危機」は、このときにはまだ顕在化していなかった。主な原因はやはり前二者であったのであろう。すなわち、もともと集団化の目標を定めつつ土地改革の成功に自信を深めていた党首脳、とくに毛沢東らの急進派は、農村の社会主義化に着手しようとしていたときに劉少奇らの穏健派の主張が出てきたので、歴史の歯車を「前進」へと切り替えようとしたのではないだろうか。それゆえ、この時期はその後に続く「過渡期」の総路線への、いわば1つの「過渡期」であったともいえる。

もうひとつ忘れてはならないことは、この互助合作化運動のなかで、すでにその進め方を巡り、その後繰り返し指摘される「左」（「急躁冒進」、強迫命令）と「右」（放任自流）の誤りが現れていたことである。すなわち、上の方から強制、脅迫、命令によって互助組を組織することを前者の誤りといい、全く指導を放棄し、農民の勝手にやらせることを後者の誤りという。一般には互助組化が進み始めた地域（主として新解放地区）では前者の誤りが主たるものであり、農村の生産が発展し、中農が多数を占め、しかも互助組化がある程度進んだ地区（主として旧解放地区）では後者の誤りが主たるものであったといわれる。東北地方のある地方では、強迫的に互助組を編成したり、大変工隊を作ったり、あるいはいたずらに「高級形式（合作社を指す）」を追求したりし、困難にぶつかると放任自流というもう一つの極端に走ってしまった。^{注8)}

上述したように、臨時的互助組は各地に見られた伝統的制度であったから、この組織が農村内に普及するに当たってはそれほどの抵抗はなかったと思われるが、それでも上からの組織化には必ず「指導」が付きまとい、「農民の自発性」を尊重するとはいっても、現場には相当の摩擦があったと考えるのが自然である。とりわけ組織化の程度が一段と高まる「恒常

的」互助組になると、その摩擦は一層強かったであろう。一体どのようにすれば従来の臨時的で慣習的な、またごく小規模な仲間の結合ではなく、恒常的で制度化された、またより規模の大きい互助組を組織できるのか、幹部たちはよく分からなかった。また、折角組織した互助組が、ある場合には富農らによる労働力調達的手段であったり、あるいは逆に貧農たちによる中農らのもつ畜力利用的手段であったり、さらには政府が互助組をさまざまな仕方でも優遇したから、そうした利益だけを目的とする組であったり、そのほか互助組の精神に反するさまざまな歪みと混乱が見られた。まして「社会主義」とは何か、農民大衆はいうに及ばず、指導する幹部たちも理解できなかったのはいうまでもない。それゆえ、上記の「互助合作決議」が一種の指針として必要とされたわけであるが、実際には混乱は容易には解決できなかった。とはいえ、農民と指導幹部とのあいだに本格的に紛争が激化していくのは、組織化がさらに一段と高まる初級合作社の時代からである。

2. 過渡期の総路線と食糧危機

1953年8月、毛沢東は「中華人民共和国が成立してから社会主義的改造が基本的になしとげられるまで、これはひとつの過渡期である。この過渡期における党の総路線と総任務は、かなり長い期間内に、国の工業化と、農業、工業、資本主義工商業に対する社会主義的改造を基本的に実現することである」と宣言した。^{注9)} いわゆる過渡期の総路線の始まりである。この路線を提示したことにより従来の「新民主主義」路線が放棄され、それまで遠い先のことと考えられていた社会主義化が当面の課題として登場することになった。なぜ毛沢東がそれまでの公式路線を一変させ、この路線を打ち出したのか、いろいろな理由が考えられるが、^{注10)} 農業集団化政策との関連でいえば、これにより「半社会主義的」と定義された初級合作化が現実

中国における農業集団化政策の展開（その1）

の政策目標となったのである。それではなぜ合作化を推進しなければならなかったのか、その理由について考えてみよう。

最も有力で説得力のある解釈は、農村内階級分化の進行に対する毛沢東の（過度ともいうべき）危機意識である。彼は1953年10月15日の「農業の互助合作化についての談話」のなかで次のように述べている。「いま農民が土地を売っているが、これはよくない。法律では禁止していないが、われわれの活動によって農民の土地売却を食い止めなければならない。その方法は合作社を作ることである。互助組ではまだ農民の土地売却を食い止めることができず、合作社、そして大合作社で初めてできることである。」そして、「農村の障地は社会主義が占領しなければ、資本主義が必ず占領する」といい切った。^{注11)}この言葉のなかに、毛沢東の資本主義観がよく表れている。すなわち、農民は小所有者であり、彼らのあいだで土地が売買されることは階級分化が進むことであり、そうすれば搾取するものとされるものの関係が出来上がる。そのなかで労働力の雇用、すなわち商品化も進むであろう。これが彼のいう資本主義の芽生えであった。社会主義を打ち立てる目的の一つは、このような社会関係の発生を防ぐことである。この点で彼はレーニンの忠実な弟子であったというべきであろう。よく知られるように、レーニンは小生産が毎日「資本主義」を生み出すと信じていた。^{注12)}小生産が資本主義をもたらすなら、ロシアや中国のみならず、各国とも古代から資本主義社会であってよさそうなものであるが、理論家というよりも政治家・扇動家であったレーニンや毛沢東にとって、社会科学のロジックより感覚的な危機意識、それに単純で分かりやすいレトリックこそが大事であった。

当時どれだけ土地売買が進行し、農村内の階級構造が変化しつつあったのか、全国レベルの調査がいくつかなされているが、信頼できる統計はない。というのは、階級構成にかんする統計は一般にきわめて「政治的」色

彩が強く、そのうえ、土地改革時代からそうであるが、階級を決める客観的基準がなく、往々にして全く恣意的に線引きが行われるからである。また、こうした種類の統計は政策を合理化するために使われる場合がほとんどである。とはいえ、莫日達による第1表の数字は一つの参考にはなるであろう。この数字は、21省1万4千戸余りの農家の1953年初めと1954年末とのあいだにおける階級移動を調べたものである。これによれば、土地改革以後中農化現象は進み、貧雇農の半数弱と富農のほぼ半分も中農になったことになる。したがって、毛沢東は中農を「富裕中農」と「下層中農」の2つにわけ、後者を貧雇と同類型の階級、したがって、同様の行動様式をとるものとせざるをえなくなったのではあるまいか。

第1表 農村階級構成の移動 (1953年初め—1954年末) (単位: 戸)

	土地改革後	1954年末までの変化				
		社員戸	貧雇農	中農	富農	かつての地主
合計	14,334	608	4,150	8,908	305	363
貧雇農	8,191	342	3,844	3,991	14	—
中農	5,128	255	206	4,601	66	—
富農	514	8	30	252	224	—
かつての地主	375	3	3	5	1	363
その他	126	—	67	59	—	—

注) 「その他」には小商人、手工業者、雑業層が入るものと思われる。
出所) 莫日達『我国農業合作化的發展』統計出版社, 1957年, 38ページ。

雇用にかんしては、やはり莫日達の次のような数字がある。すなわち、1955年22省15,292農家の調査によれば、労働力を雇用していた農家は全戸数の59.7%；そのうち富農は調査農家戸数の77.3%を占め、最も多いと注13) いう。ここでいう調査農家とは調査対象となった富農のことであろうから(そうでなければ、労働力を雇用していた富農が調査戸数のなんと半分近くもいたことになり、上記の階級構成の数字と合わない)、もし富農の構成比が第1表と同じく1.56%であったとすると、労働力を雇用していた富

中国における農業集団化政策の展開（その1）

農家計は全体のたかだか1.2%にすぎず、階級分化を云々するのもおかしい数字である。

そのほかにしばしば引用されるのが、個別地域における土地売買、あるいは雇用労働、高利貸し活動等の数多くの事例である。たとえば山西省武郷県の6カ村では、土地改革後の1948—49年に生産・生活困難のために土地を売った農家は4%以上いた^{注14)}という。また同省忻県の143カ村では、1949年から1952年春までに総戸数の20%弱が土地・家屋を手放したが、それは農地の5.6%に当り、そのうち77%が生活困難のためであったと^{注15)}いう。

個別事例にかんする上記の数字は、典型例にしては土地売買がそれほど進んでいなかったことを示しているようにわれわれには見える。いかえれば、全国レベルで見て「農民層分解」が進行する予兆はあっても、この段階ではまだ社会を揺り動かすような、まして深刻な事態にまでは至っていなかったことをこれらの例は含意しているようである。このことは考えてみれば当然のことである。土地改革が終了してまもない当時、確かに資本、とくに役畜の欠乏・不足に悩まされていた中農より下の層の農民たち、なかんずく互助組参加をためらっていた個人農たちの状況は苦しいものであったが、反面、彼らは宿願であった自らの土地を獲得し、生産意欲がきわめて高かったはずである（多くの日本人体験者は、この時代が最もよかったと回顧している）。しばしば党の報告に出てくるように、農民たちの「単幹」（戸別経営）志向、富農化願望は強烈であった。しかし毛沢東にとっては、階級分化の程度が問題ではなく、その傾向と事実が問題であった。このことは、のちに、たとえば1960年代初期に農村社会主義教育運動を発動するときにも、同じように毛沢東を捉えた心理であった。

最近、中国においてもこの当時の階級分化について再検討が加えられ始めている。たとえば李伯雍は、土地改革以後、互助組運動や、供銷合作社、

信用合作社の設立などで富農経済に制約が加えられたこと、また、土地改革以後の農村階級の変化は基本的に中農化であって、しかも土地売買、労働雇用、賃貸借が当時両極分解の主な例証と見られていたものの、これは主観的で偏った分析にもとづくものであったこと、この2点を根拠に、農村内部における両極分解は事実と合わないと断定する。また高化民は、富農経済が土地改革以後大幅に削減され、「富裕中農」のうち新富農に上昇したのもきわめて少なかったことなどをもって、いわゆる富農化現象があったとする毛沢東らの見方に対して批判的に見ている。^{注16)} といえ、彼らは一様に互助組化などの集団化政策の実施が富農経済抑制に効果的に働いていたことを強調しており、土地改革後の農村における「自発的勢力」を過小評価しているわけではない。

第2の、また第1のそれと同じく重要な理由は、工業化のための商品化農産物、とくに食糧の確保・増大の要請である。周知の通り、ソ連においてスターリンが農業集団化を強行した最大の理由はこれであった。中国においても1953年以後になると、ソ連が1920年代末に経験したとほぼ同様な「穀物危機」が顕在化してくる。工業化を実現するための手段として商品化農産物を確保しなければならず、そのためにはまず、a) 農産物の生産を増大させ、かつ b) 市場化部分、とりわけ国家による調達部分の比率を引き上げるという2つの要件を満たさなければならない。ここで「調達 (procurement)」という概念をやや広くとり、政府による買付けならびに現物税徴収、それに純然たる市場取引からなる全ての「市場化」取引と定義することにする（これは、中国でいう「收購」に相当する）。冷静に考えれば、集団化はこれら2つの要件を実現するための数ある政策手段の一つ、しかも最も単純で手荒な手段でしかないことは明らかなることである。しかしスターリンとソ連の影響が強かった当時の中国にあっては、また同じことであろうが、安上がりな農産物の政府調達を増やすためには、

中国における農業集団化政策の展開（その1）

農業集団化が不可欠であると、急進派、穏健派を問わず考えていた。^{注18)}ただ、やり方、進め方の差があったにすぎない。

問題は、こうした食糧調達危機意識が党・政府内部に出てきた背景であろう。陳雲によれば、中国は建国以来4回の「食糧供給が比較的的重大な緊張状態」が現れ、その第1回が1953年、第2回が1954年であったとい^{注19)}う。そして1953年の食糧危機は、前年上半期の都市人口が6,100万人であったのが53年には7,800万人と、1,700万人も増えたことによるものとされ、一方1954年の危機は大水害のために食糧が減産したこと、それにその年の冬の食糧工作が失敗し、前年に比べ70億斤も多く買付けてしまったことによると彼は主張する。したがって陳雲の見方からすれば、食糧危機は第1次5か年計画の開始という需要側の客観的条件、自然災害という環境的な要因、それに若干の政策的失敗により引き起こされた、ということになるであろう。これが現在に至るも中国における定説的解釈になっている。柳随年・呉群敢は、以上の要因に付け加えて工芸作物の栽培面積の拡大とそれによる食糧不足農家の増大、そして私営商人の投機活動^{注20)}を挙げている。

毛沢東も、1955年上半期における食糧調達問題があって急速な農業集団化をやる腹を決めた^{注21)}と述べている。ただし強調しておくべきことは、彼にあってはスターリンと全く同様、食糧調達、つまり上記のb)の条件を実現するに当たって富農たちが妨害していたから、食糧調達危機は彼ら^{注22)}が作り出したものと考えていたことである。「食糧の不足というのはその大部分がつくりごとで、地主、富農および富欲中農がわめきたてたのである」と毛沢東は見^{注22)}ていた。したがって集団化を断行し、階級構造を変えてしまえば、食糧調達はそれほど無理なく進むであろう、と彼は認識していたことになる。しかし、どう考えてもこの認識は単純すぎ、しかも著しく実情を歪めていたといわざるをえない。ともかくも毛沢東の場合、この時

に限ったことではないが、全ての歴史的、社会的事象は階級闘争の眼鏡を通してしか見られなかったのである。しかし当時の農産物調達、とくに食糧調達危機はそんなに単純なものではなかった。それではその危機のメカニズムは一体何であったのか。これまでの定説である陳雲のような解釈だけでよいのであろうか。どの程度食糧は不足していたのだろうか。これらの点は（第1次）農業集団化過程を理解するうえできわめて重要なので、統計的分析を交えながらやや詳しく検討しておくことにする。

まずその頃の農業生産の状況を見てみると、第2表が示すごとく、1952年までは農業総生産額は全体的にきわめて順調に回復してきた。しかし1953年から伸びは鈍化し始め、1957年には大減産となる。これは、一つには自然災害の影響の結果であり、1953年の自然災害受災面積は前年の約3倍に増えた。しかし「成災面積」（農作物の生産量が平年より3割以上減産した面積）で測ると、わずか60%増えただけである。したがって、自然災害もさることながらそのほかの要因、たとえば農業集団化の動きが

第2表 農業生産と農産物調達（1950—57年）

	1950	1951	1952	1953	1954	1955	1956	1957
1) 農業総生産額（億元）	384	420	461	510	535	575	610	537
2) 同指数（1952=100）	79.3	86.8	100.0	103.1	106.6	114.7	120.5	124.7
3) 同対前年増加率（%）	17.8	9.4	15.2	3.1	3.4	7.6	5.0	3.6
4) 農産物調達額（億元）			131.3	155.7	179.2	180.9	180.6	208.1
5) 同指数（1952=100）			100.0	110.5	125.3	126.7	125.3	161.1
6) 同対前年増加率（%）				10.5	13.4	1.1	-1.1	28.6
7) 農産物市場化率（%）			28.5	30.5	33.5	31.5	29.6	38.8
8) 農副産品調達価格 対前年増加率（%）		19.6	1.7	9.0	3.2	-1.2	3.0	5.0

注) 農産物調達額指数は、農業総生産額デフレーターによりデフレートした。農産物市場化率は、農村からの取崩額と農業総生産額との比率で定義されている。

出所) 『中国統計年鑑1984』、中国統計出版社、1985年、および『中国貿易物価統計資料1952—1983』（以下、『統計資料』と略す）、中国統計出版社、1984年より。

中国における農業集団化政策の展開（その1）

生産停滞にある程度絡んでいたのかも知れない。しかし、この点にかんする分析はここでは行わない。1952年以後の農業純生産額の動きについては、第8表に掲げられている。

第2に、農産物の調達量は1954年まで急速に増大しているが、1955、56年という集団化の最盛期には伸び悩んでいる。農産物の市場化率、ないしは商品化率を上げようと導入した集団化政策が、むしろ結果的には逆の効果しかなかったのは皮肉なことである。1951年以前の状況についてはデータに欠けるが、次に取り上げる食糧の調達から推して、不安定な傾向があったことは間違いない。市場化率でも、恐らくほぼ同様な傾向があったものと思われる。

第3に、こうした農産物の調達は価格とはほとんど無関係に進められたことである。平均調達価格が下がったときに調達量が増大し、上がったときにそれが減少するというパターンが見られる。つまり、のちにも述べるように、農産物調達は「非経済的要因」によって大部分決められていたのである。

問題は、農産物調達額のうち何％が政府調達であったかである。これについては次の食糧にかんする数字しか得られない。

そこで、農産物のなかでも最重要項目である食糧の生産と調達、それに消費について見てみよう。1950、51年にかんするデータはとくに不足しているが、さまざまな大胆な仮定に基づく推計を行い、作り上げたこの期間の食糧バランスが第3表に掲げられている（なお、推計方法ならびに関連する統計概念については補論A参照）。この表から次のような事実と含意を導くことができよう。まず、食糧生産は1952年まで順調に回復してきたが、1953年以後急に上昇速度は低下する。とくに1954、1957年の両年における不作は大きい。もちろん、先に見たように、1954年に大自然災害があったという事実は無視できないが、いずれも大規模な集団化（第

第3表 食糧バランス推計 1950—57 (原糧: 億斤)

	1950	1951	1952	1953	1954	1955	1956	1957
1) 総生産量	2,643	2,874	3,278	3,337	3,390	3,679	3,855	3,901
2) 生産余剰	1,671	1,827	2,130	2,128	2,119	2,411	2,574	2,517
3) 調達 a	1,169	810	865	949	1,036	1,015	909	961
同 b	777	810	665					
うち農業税	247	391	417	387	422	415	376	394
政府購入 a	212	258	328	527	614	600	533	566
同 b	122	131	181					
市場取引 a	710	162	121	34	0	0	0	0
同 b	408	288	67					
農村還流	63	89	102	232	405	291	335	283
4) 販売	1,060	737	657	661	725	782	775	754
うち農村	665	314	198	232	405	291	335	283
都市	395	423	459	429	320	491	440	471
5) 総消費量	2,542	2,603	2,666	2,591	2,602	2,866	2,962	2,808
うち農村住民	2,071	2,098	2,118	2,033	2,022	2,275	2,352	2,220
都市住民	318	341	370	377	392	399	412	397
政府消費	153	164	178	181	188	192	198	191
工業原料								
6) 市場化率(%)	a 44.2	28.2	26.4	28.4	30.6	27.6	23.6	24.6
	b 29.4	28.2	20.3					

注) a, b は 1952年調達総量にかんする代替的仮定にもとづく。詳しくは補論参照。農業税には付加税も含む。

出所) 補論A表より。

1次および第2次)を開始する前年であったことが意味深い。

次に食糧の調達であるが、2つの代替的ケース(詳しくは補論参照)を考えることができる。一つは、1951年に大きく低下し、その後徐々に回復していくものの、第1次5か年計画中はずいに1950年水準にまで戻らないケースである。もちろん政府調達部分(農業税と政府購入、中国語で「徵購」といわれるもの)は次第に増大し、とくに1953、54年には急増した。しかし、私営商人や農民自身が行っていた市場取引部分が1951年

中国における農業集団化政策の展開（その1）

以後急速に減少し、そのために全体として食糧の調達量、あるいは商品化食糧が落ち込む結果となった。この場合、中国におけるいわゆる食糧危機の実態の1側面が示唆されているようである。すなわち、食糧調達量をできるだけ引き上げようとして、市場に対する政府統制を強めれば強めるほどむしろ商品化食糧は減少し、そのためにさらに統制を強めるという一種の悪循環が生まれたのではなかろうか。確かに柳・呉がいうように私営「悪徳」商人たちによる食糧の買占めもあったであろう。1例を挙げれば、1952年下半期から全国各地で食糧の買付け騒ぎが起こった。たとえば河南省洛陽、許昌等の地区では、人々は続々と綿花、生豚を売り、争って小麦を買ったし、12月になると食糧買付け騒ぎは河南省全体に蔓延していった。「江蘇省蘇南地区では、投機商人が形を変えた値段の吊り上げを行い、道を塞いで（独占するの意味か——引用者）買いつけるといったやり方で新米を買いあさり、1952年10月、11月には、あるところでは私営商人の買付け割合は90%以上にもなった。江西省吉安市では、1952年12月18日から22日までの5日間に市場に出回った米の全てが私営商人により抑えられてしまった^{注23)}」といわれる。しかし売る方の農民からすれば、政府が私営商人より高い価格を提示すれば政府に食糧を売ったはずであり、より安い価格で食糧を買付けた政府こそ「悪徳」政府と映ったことであろう。実際、江蘇省の雑穀の市場価格は公定価格よりも15%上回っていたし、ある地区では30%もの差があったという。その結果、湖南、湖北の両省において、国家調達の食糧の占める割合はそれまでの60—70%から10—30%へと低下したといわれる^{注24)}。

もう一つのケースbは、1952年に急速に調達量が減少してしまうケースである。この場合も政府調達量は減少しないが、市場取引部分が激減したことが響いている。しかしケースaに比べて、市場取引部分ははるかに小さい。このケースでは、1953年ではなく、むしろ1952年に調達不足があっ

たと解釈できそうである。

したがって食糧の市場化率も、これら2つのケースによって異なってくる。ケース a では1950年の44%から1952年には26%と大きく低下し、ケース b でも29%から20%へと低下している。しかし1953年から54年の、先にみた危機が発生したときには上昇してきている。そして1954年からはむしろ低下していった。^{注25)}

第3に、それでは中国において食糧が本当に不足していたから、食糧危機が起こったのであろうか。上に見た陳雲の説は第3表と照らし合わせたとき、必ずしも説得的ではないような気がする。まず『統計年鑑』によれば、1951年末の都市人口は6,632万人であって、陳雲のいう1952年上半年期とは1950年末ないしは1951年初めのことを指しているらしいことが分かるが、そうすると2年間ではなく3年間で都市人口が1,700万人増加したことになり、それほど驚くべき急増とはいえない。しかしそれ以上に重要なことは、1951年から1953年にかけて、都市の生活消費食糧はほとんど増加していないことである。都市のその頃の一人当たり消費食糧を仮りに480斤とすれば、1,700万人増加しても合計82億斤必要量が増えるだけで、1年当りにすればたかだか27億斤に過ぎない。これは生産量増加額、あるいは調達増加額と比較しても、ほんの僅かな負担増でしかないように思える。

食糧の「不足」を何により定義するのか問題であるが、いま3つの尺度でもって測ってみることにする。中国において最もよく用いられた尺度は調達と販売の差である。すなわち、食糧危機の時には「購銷逆差」(購入量よりも販売量が多い)が現れたという。たとえば1952—53食糧年度には、販売量が買付け量よりも多いという「深刻な不均衡」が見られたといわれる。^{注26)}しかし第3表から明らかのように、1950年のケース b を除いて調達量が販売量を下回ることはなかった。もちろん、季節、あるいは地域によってそ

中国における農業集団化政策の展開（その1）

うした食糧不足が起こりえた。上に引用した河南や江蘇省の例は、そうしたことが現実にあったことを示している。^{注27)}しかし少なくともマクロ的に、かつ通年でとると、食糧危機が起こったといわれる1952年下半年以降、この種の不足はなかった。いうまでもなく、調達を政府調達に限っても結論は変わらない。

もう一つの尺度は、総生産量から種子と飼料部分を差し引いた残りを「生産余剰」と名付け、それと総消費量とを比較してみることである。第3表から分かるように、この意味では中国はいつも食糧不足の状態にあるが、とくに陳雲がいうように1952年から不足が激化したとはいえそうもない。この意味の食糧不足があったのには、さまざまな理由が考えられる。たとえば、第3表のもとになった食糧生産量が過小評価されているかもしれないし、飼料用穀物の推計が過大であるかもしれない。あるいは、「農村消費量」のなかに一部分飼料や種子も入っているかもしれない。

第3の食糧不足の尺度は、総生産量から種子用食糧と農民の自家消費部分を差し引いた残りを消費余剰と定義し、それと政府の純調達額（調達総額マイナス農村還流分）とを比較してみることである。飼料を消費余剰から差し引かなかったのは、一つには飼料用食糧を農民は直接消費に転用できるかも知れないし、政府調達に差し向けるかもしれないこと、また上記のとおり、飼料用穀物の推計が過大すぎる恐れがあり、実際の飼料用穀物というのは、穀物がらなど食糧の副産物が大部分であるだろうこと、といった理由による。結果は第4表のとおりである。この表から分かるように、ケースaの1950、51年を除き、消費余剰が純調達額を下回ることはなかった。いいかえれば、政府が消費余剰を食い込むまで調達することはなかった。また1955年に一時純消費余剰は低下するものの、それ以外はほぼ順調に増大してきている。したがって、「食糧不足」の絶対額は握めないものの、傾向として1953、54年に不足が激化してきたとはどうもいえそ

第4表 食糧の消費余剰(原糧, 億斤)

	1950	1951	1952	1953	1954	1955	1956	1957
消費余剰	344	541	913	967	1052	1109	1225	1389
純調達額 a	396	560	643	683	631	724	574	678
同 b	306	433	496					

注) a, b は, 1952年調達総量にかんする代替的仮定にもとづく。

うもない。

それでは1952/53年以後, 中国に食糧危機というべき危機は存在しなかったのかというと, 決してそうではない。とくに1954年から55年にかけての第2次食糧危機のときは, 各地で深刻な食糧買占め騒ぎが起こり, 「家々で食糧を論じ, 各軒で統一購入を語った」(家家談糧食, 戸戸談統購)とさえいわれる。それは一つには地域的, 季節的アンバランスによって発生した。

地域・季節によって食糧不足が発生したということは, 市場を抑圧し, しかもそれに代わるべき有効な配分メカニズムを発見できなかったことの当然の帰結というべきであろう。先に見たように当時の指導部は, 市場は悪徳商人が支配し, 価格の釣り上げ, 買い貯め・売り惜しみといったありとあらゆる悪行をしていたと認識し, それに代わる計画こそが最良の配分機構であると当然見なしていた。しかし農村にせよ都市にせよ, 商業機構はまだ整備されず, 混乱は続いていた。そのうえ, あの広大な中国の国土, 膨大な人口を対象とするとき, たとえ財の構成は単純であるといっても, 市場メカニズムしか適切な情報・制御機構はありえなかったのである。^{注28)}

さらにもう1点, 絶対的な食糧不足, ないしは調達不足という意味での危機はなかった。しかし政府調達の危機はあったであろう。なぜなら, 農民たちは積極的に余剰食糧を政府に供出したがらなかったからである。わ

中国における農業集団化政策の展開（その1）

れわれの見るところ、これこそが食糧危機なるものの実態であり、本質であった。陳雲がいう1954年に「70億斤買付け過ぎた」のは、その量が問題ではなく、農民たちが消極的な姿勢を見せるなかで政府買付けを一層増やしたから、さらに農民たちの反発、そして不安を強めることになった。その具体例を、やや長くなるが広東省に見ることにしよう。^{注29)}

広東省では、1954年12月下旬からの食糧調達運動後期に、各地で農民が大量に豚・家鴨を殺し、そのために豚の価格が急落し、逆にさつまいもの買付け騒ぎが起き、その価格が急騰したという。一部の農民がいうには、「来年は何も植えない、さつまいもだけを植える。統一購入されないし、値段も高い」。農民たちの食糧問題に対する心配は強く、噂が飛び交った。農民たちは調達食糧を運ぶ舟が港を離れると川辺にたたずみ涙を流し、またあからさまに党と政府に不満を漏らし、「共産党は皆殺しにしようとしている（共産党要整死人）」とさえいっていたといわれる。なぜこうした「緊張」が農村に起きたのか、実情を調査した趙紫陽らは次のような3つの原因を挙げている。一つには1954年の食糧購入任務がやや重すぎ、しかも農業税と買付けが大部分12月と1月に集中してしまったこと。そのために多くの地方では大衆の食用食糧までも買い付けるはめになった。一つには冬作が霜の害を受け減収になったこと。そして最後に、調達任務の配分が不合理かつ手荒であり、一部では食糧販売任務を達成していない農民を縛り上げ、打ちのめしたりした。そのために大衆は「共産党は国民党よりもっとひどい」といい、広東省全体で食糧購入が原因で111人が自殺したといわれる。

この例が暗示しているように、1954—55年の農村緊張の原因は、政府による食糧市場の統制（後述）にとどまらなかった。先に示唆したように、農業集団化の足音が近づくと調達の危機が表面化してくるのである。家畜の大量屠殺はその典型的表れであった。そしてその危機を乗り切るという

名目で集団化がますます要求されてくる、というメカニズムが出来上がりつつあった。いいかえれば、集団化と食糧を初めとする主要農産物の統制とは相前後して、相互促進的に進んでいったのである。そこで次に農産物統制政策がどのように推移していったのかを見ておくことにする。

3. 農産物統制

原因がどうであれ、1952年後半から顕在化してきた食糧危機は中国の指導部に強烈な危機感を与えた。恐らく、このままでは工業化は達成できないかもしれないと恐れたのであろう。また、ソ連における経験を参照したせいでもあろう。その結果、次に述べる初級合作化と平行して、農産物の断固たる国家統制に踏み切ることになった。

その第1が食糧の統購統銷（統一購入・統一販売）政策の実施である。第1次食糧危機が発生したのち、1953年10月10—12日、政務院財政経済委員会は北京において全国食糧会議を開き、その席で陳雲は4項目の方針を提出した。まず、農村において国家調達（徴購）を実施すること。第2に、都市において定額配給を実施すること。第3に、私営商人を厳格に管理すること。そして中央と地方、地方と地方の間の内部関係を調整すること、である。この方針をほぼそのままの形で中共中央が「食糧の計画調達と計画供給を实行することにかんする決議」（1953年10月16日）として提出し、政務院が「食糧の計画調達と計画供給を实行することにかんする命令」として制定し、11月23日に発布した。そして12月初めからチベットを除く各地でこの政策が実施されることになった。

この政策の主眼は、上記の第1と第3の方針にあったといえるであろう。すなわち、農村において国家調達を行うことにより、余剰食糧（前述した経済余剰から農業税を引いたもの）をもつ農家に対して、その80—90%を強制的に国家が買付けようという狙いをもっている。食糧の取引から実

中国における農業集団化政策の展開（その1）

質上私営商人たちが排除されるために、農民は否応なしに国家に余剰食糧を売らなければならなくなった。もちろん、制度上、国家に販売した残りの食糧については農民が自由に使用でき、国家あるいは供銷合作社に売ってもよいし、国家が設けた食糧市場で販売してもよいし、または農村内で少量の「有無相通ずる」取引を行ってもよかった。しかしこの命令の結果、闇取引は別にして、農民たちが公認の市場で余剰食糧を販売する動機はほとんどなくなってしまった。他方都市からも私営商人は排除され、住民は配給としてしか食糧を購入できなくなった。

この政策を実施するために、党と政府は大々的に農民への説得工作に乗り出した。たとえば『人民日報』（1953年12月30日社説）は、農民に対して「3つの勘定をさせる」、すなわち、解放以来国家、党、労働者階級が農民に与えた利益、農産物を国家に売り渡す利点、それに互助合作の利点を教え、さらに農民に「3つのことを思い出させる」、すなわち、帝国主義、地主、国民党が農民に与えた苦しみ、悪徳商人と高利貸しが与えた苦しみ、それに小農では貧困から脱却できないことを思い起こさせようと呼びかけた。

もちろん、大衆への教育・宣伝は政策実施手段のほんの一部でしかない。中南地区では各級幹部および積極分子 330 万を組織し、短期訓練を施した後、農村に派遣したというし、華北地区では、山西省だけでも 130 万も注 30)の人員をそうした工作に動員したといわれる。いいかえれば、農村において食糧の強制調達を行うために、既存の調達機構では心許ないので、大量の幹部たちを動員して農民に対する説得、教育、それに監視を行ったのである。国家統制は、このようにしてますます強制的度合を強めていくことになった。

ほぼ同様の政策が、重要な工業原材料である綿花ならびに油料作物の購入・販売にかんしてもとられた。すなわち、まず、食糧の統購統銷命令と

同じ日に油料作物にかんする統購統銷命令が發布され、落花生、大豆、菜種等主要油料作物については中央が全国的な統一購入を行い、地域性の強いひまわりなどの作物については各省が統一購入を増加する品種を確定する；そして、1954年生産年度（1953年第4四半期から1954年第3四半期まで）から市場を厳重に管理し、私営商人を排除することになった。ただし、この政策のもとで、農民が食糧の国家調達任務を代えて油料作物で代納できるようにしたために、多くの地区では農民の自家用油料作物さえも^{注31)}調達してしまっただけという。こうした過剰調達を防ぎ、農民に油料作物生産の刺激を与えるために、1955年以降、調達任務達成以後いくら増産しても農民が残り自家消費できるように政策を手直した。

こうした油料作物の政府調達政策は、現実にとどの程度の効果を発揮したのであろうか。第3表で見たような需給バランス表を作成することは、さらにデータが不足しているだけに不可能であるが、マクロ的な油料作物の生産ならびに食用植物油の調達とその構成、また都市・農村の消費との関係ならびにその動きはどうであったのか、見てみよう。第5表に関連する統計がまとめられている。この表から明らかなように、油料作物の生産はそれほど増加していないのに、食用油の調達、なかでも政府調達は1954、55年に急速に増大している。それとともに国家による食用油の販売も急増し、全小売販売額を上回るほどになった。これは、食用油を消費者に直接販売するよりも、工業用ないしは事業用に国家が卸したらしいことを暗示している。実際、生活用消費、なかでも農村消費は1954年に減少しているのである。そのために、農村還流部分を政府は増やし続けたようである。

綿花については、政務院は1954年9月14日に「綿花の計画調達にかんする命令」を發布し、その年の秋から食糧、油料作物と同様に国家統制に踏み切った。綿花の生産ならびに調達の動向は第6表に掲げられている。

中国における農業集団化政策の展開（その1）

第5表 油料作物の生産、食用植物油の調達と消費（1952—57年）（億斤）

	1952	1953	1954	1955	1956	1957
1) 生産（油料作物）	83.9	77.1	86.1	96.5	101.7	83.9
同（食用植物油）		28.9	30.4	36.5	36.9	34.1
2) 調達A	19.6	21.7	30.6	34.9	29.0	26.8
B		23.3	29.5	31.6	27.7	26.9
純調達量		16.7	21.5	20.4	15.6	17.8
農村還流		6.6	8.0	11.2	12.1	9.1
国家純購入	15.5	18.5	26.9	31.1	28.9	26.2
市場取引	4.1	3.2	3.7	3.8	0.1	0.6
3) 販売（小売）	15.3	17.4	17.5	20.0	24.4	20.6
国家純販売	15.5	18.5	26.9	31.1	28.4	26.2
4) 生活消費	23.8	23.4	21.4	26.7	31.8	30.2
うち都市	7.1	7.9	7.5	8.7	9.6	10.3
農村	16.7	15.5	13.9	18.0	22.2	19.9

注）生産（油料作物）は油料作物の生産総重量。生産（食用植物油）以下は、油料作物を植物油に換算し、かつ一部食料を原料とする食用油を加えたもの。調達AとBとの違いは年度の違いによるもの。後者は生産年度（当年の4月から翌年の3月まで）基準であり、前者は暦年基準である。純調達量は生産年度基準。農村還流は調達Bから純調達量を引いたもの。国家純購入は、国营商業機構ならびに供销社が購入した植物油を、在庫変動により調整したものである。国家純販売も同様。調達のうち市場取引部分は、総調達額Aから国家純購入を差し引いて求めたもの。

出所）『中国統計年鑑1983』および『統計資料』より。

それを見ると、生産量は1953、54年に停滞し、それが調達量の停滞にも反映している。綿花の調達にかんする上記の命令が出された後、1955年に調達量ならびに調達率が上昇しているが、それも翌年には低下してしまっている。生産量がこの期間減少したのは播種面積が減退したためと考えられ、その大きな原因が綿花の政府調達価格の相対的低落にあるといわれる。

第6表 綿花の生産と調達（1952—57年）（万トン）

	1952	1953	1954	1955	1956	1957
1) 生産	130.4	117.5	106.5	151.8	144.5	164.0
2) 調達	109.7	101.2	83.0	128.2	108.4	141.9
3) 調達率 2)/1)	0.84	0.86	0.78	0.85	0.75	0.87

出所）『統計年鑑1983』より。

この意味でも、食糧危機の原因の一つが綿花を初めとする経済作物の生産拡大であるという、公式的説明は説得力がない。

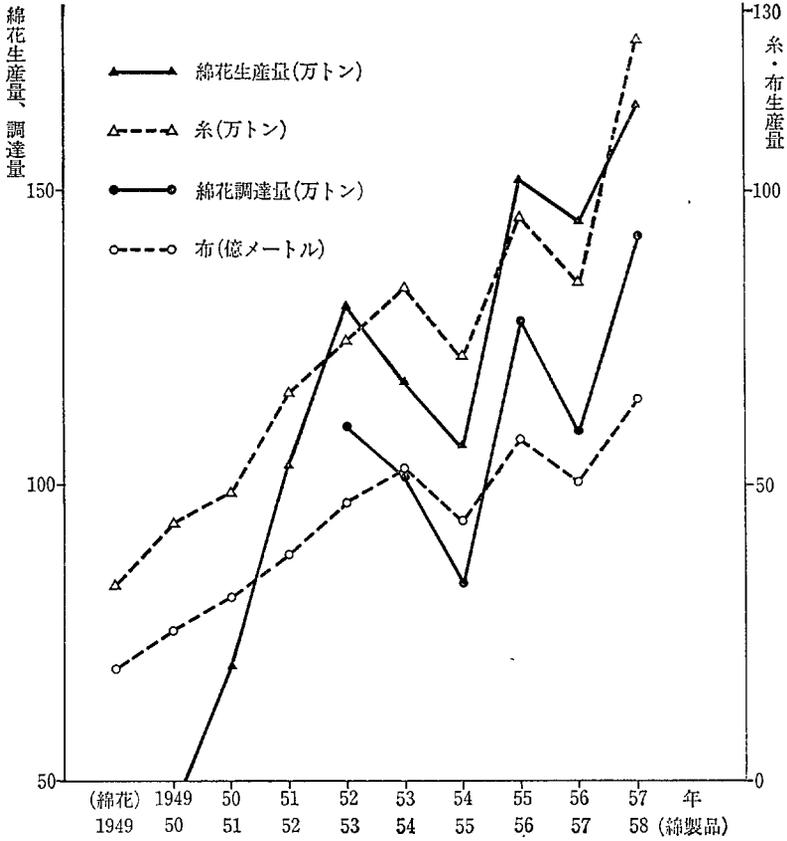
綿花の生産・調達の変動は綿糸と綿布の生産の動きに直接はねかえる。そこで、綿糸と綿布の生産の推移を綿花の生産・調達の推移と対照させて見てみることにしよう（第1図参照）。この図から分かるとおり、綿花の加工部門は綿花の調達と1年のラグを伴って現れた。

かくして、食糧、油料作物、綿花という3大重要農産物は「非市場化」されることになった。いいかえれば、これら農産物の配分において価格メカニズムはほぼ機能しなくなったのである。そのほかにも、豚、薬用植物など、重要農副産物に対しては「割当購入（派購）」といわれる、統購に比べればやや統制度の低い、しかし品目でとるとはるかに範囲の広い国家調達制度を中国は1955年から導入して行くのであるが、ここでは省略しよう。

第2に、第2次食糧危機が起こったのち、政府は食糧のより効果的国家調達を行うために「三定政策」といわれる政策、すなわち、食糧の生産、国家買付け、販売量を一定期間固定するという政策を1955年8月に導入した（「農村食糧統購統銷暫定弁法」）。これは次のような理由にもとづくといわれる。^{注32)}つまり、農業集団化される以前は個人農が主たる生産者であったわけであるが、彼らの多くは食糧の生産量を正確に推計できず、したがって余剰食糧がどの位出なのか分からなかったこと。そのうえ経験の不足から、実際の状況に合った全国統一の統購統銷制度が当時まだ作られず、そのために政治的動員によって上からの調達目標が達成されるというやり方がとられたこと。その結果、農民たちは春耕以前には国家の食糧調達が分からず、増産すればますます国家にとられてしまうのを恐れたためである。そこで農民に食糧生産の積極性を与えるために、予め買付け量を確定しておく必要に迫られた。しかしこれは物語の一半でしかない。より重要

中国における農業集団化政策の展開（その1）

第1図 綿花の調達と綿工業生産



出所) 『統計年鑑1983』, 242, 394 ページ.

な理由は、国家調達を十分に確保するために、国家にとっても予め調達量を確定しておく必要があった点にあったと思われる。

しかし、国家としても統制がまだ流通段階に留まっているのでは不安であったのであろう。農産物の調達を完全に国家の統制下に置き、かつ調達量を増やすためには、生産段階まで国家のコントロールの範囲に置く必要を感じた。かくして、初級合作化という新たな農業集団化のドライブがかけられることになった。

4. 初級合作化を巡る論争

1954年から党内で展開される農業集団化（初級合作化）を巡る激しい論争あるいは意見対立にかんしては、これまでもしばしば政治学者たちによって取り上げられてきた。ここでは、鄧子恢を中心とする党の農村工作部と、毛沢東ら急進派との理論的対立を整理することにしよう。対立点は多方面にわたるが、大別すれば以下の諸点にまとめられる。イ）生産関係重視か生産力重視か、いいかえれば、集団化が先か機械化が先か、ロ）積極指導か穏歩前進か、あるいは主観的力量を重視するか客観的条件を重視するか（これは、より具体的には発展の速度に関係してくる）、ハ）貧農の「積極性」尊重か中農の利益尊重か、さらに、この点は必ずしも明示的ではないが、ニ）富農を抑制し、消滅させるのか、あるいは当面は保護し、制限するにとどめるのか。論争が白日のもとに曝されるのは1955年7月31日の毛沢東演説においてであったが、それ以前から内部において進んでいた。歴史を少しばかり遡り、1953年初めの互助組化運動を展開していた頃における対立から順を追って、ただし、紙幅の関係上ごく大ざっぱに見ていこう。^{注33)}

鄧子恢は1953年4月23日の「全国第1次農村工作会議における総括報告」のなかで、互助合作化を進めるうえで「今日、全国レベルについて見

中国における農業集団化政策の展開（その1）

ると、焦りと暴走が主な偏向であり、主な危険である」と指摘し、いたずらに多く、大きな組織を作ったり、盲目的に高級な形式を求めたりする「左寄りの」歪みがなぜ生まれたのか、その思想的根源を次の3つにまとめて^{注34)}第1が、互助組・合作社が資本主義と社会主義の2つの性質をもった、過渡的形式であることを理解せず、それを完全に社会主義である^{と見なしていること}。第2が、工業化と集団化が一体でなければならず、工業化の過程が相当長期になる以上、集団化も長期的な過程であることを理解していないこと。第3に、互助合作は飛び越えられない過渡的形式であり、その段階を飛び越していきなり社会主義にいけないことを理解していないこと、である。

さらに彼はその報告のなかで、なぜ運動が「穏歩前進」でなければならないのか、いくつかの理由を挙げている。イ) 互助合作をやるのと戦争に動員するのは違うし、土地改革を行うのと違う。戦争は兵を集中し、ある期間内にやるものであるし、土地改革は地主との階級闘争であったが、互助合作は農民を教育する運動である。ロ) 互助合作は生産の必要に基づき、また大衆の意識や幹部の指導能力に沿って行うものである。ハ) いずれは集団化するとしても、現在は農民たちの小所有者、小生産者であるという現状を考慮しなければならない。彼らは互助合作に参加して損をすることを恐れているのである。ニ) 工業化の速度に集団化を合わせなければならない。ホ) 互助合作は一つの大衆運動であり、小から大へ、少から多へ、点から面へ、一步一步進んでいくものであり、ワッと作った組織は必ずワッと散るものである（一哄而起者必將一哄而散）。ヘ) 富農は制限するが存在を許されるものであり、農民たちが雇用、金銭貸借、土地貸借、商業を行う自由（「四大自由」）は、制限付きながらも許されるべきものだ。ここに挙げた鄧子恢の農業集団化理論は、その後毛沢東により徹底的に批判されるまで基本的に維持され、また農村工作部の政策として採用され続

けたものであった。

これに対して毛沢東はじわじわと反撃する。1953年10、11月の「農業の互助合作化についての2回の談話」のなかで、次のように指示した。

イ) 統制数字を決めて、各県に上から合作社数を割り当てるべきである。ただし、強制はしない。そして1954年初めに会議を開いて遂行の状況について点検を行う。ロ) 一般には互助組から合作社に進むが、合作社を直接作ることも試しにやってみる。ハ) 大規模のものを作れるなら作るべきであり、大規模のものを作ったとしても解散させる必要はない。ニ) 条件が揃って設立された合作社を、「無理やり解散させるのは間違っており、どの年であろうと誤りである」。「性急と暴走を是正せよ」という風が吹くと、「一部の吹き倒すべきでない農業合作社まで吹き倒してしまった。」
ホ) 「四大自由」を行えば少数の富農を発展させることになる。^{注35)}

毛沢東のこの言葉が効いたのであろう。なかでも統制数字を完遂せよという「任務」を下ろし、しかも「完遂できるのに完遂しようとししないのはだめで、それは社会主義に不熱心なのである」と毛沢東に決めつけられたのであるから、地方の幹部たちは勢い合作化の「積極指導」に乗り出した。1953年末からの生産合作社創設運動の結果、翌年3月までに、全国の合作社は1万4千社余りから7万社余りに増大した。これは、1953年12月の「農業生産合作社を発展させることについての決議」で定められていた1954年秋まで3万5千700社を設立するという計画を大きく上回るものであった。しかも「春耕」という大事な時期に当たって生産現場に大きな混乱が生じていることを懸念した農村工作部は、合作社の新規設立を中止するように全国の農村工作部と各市党委員会に呼びかけた。^{注36)} そのなかで、「少数の幹部が任務を単純に完成し、発展数字を追い求めるやり方を防止」すべきであること、「もし一部の社員がもともとは無理に入社し、現在退社を要求していて、説得しても無駄なものは退社を許すべきであること。

中国における農業集団化政策の展開（その1）

一部のまさに設立しようとしている合作社で、もし無理に（人）をかき集め、確かに条件を整備しておらず、組織固めが難しいなら、彼らを説得して互助組に切り替え、将来の再建を目指すべきだ」と謳っていた。地方や末端で、具体的にどのような「左寄りの」「暴走」的集団化がなされたのか、日本人体験者などの証言とともに後ほど取り上げる。それはともかく、農村工作部がいかに「穩歩前進」策を主張したか、また合作社の数よりもその質を重視したがゆえに、慌てて作られ、水ぶくれした組合を解散させようとしたか、その断固たる方針がこの指示のなかにもよく窺われる。

1954年末から再び合作化の波が起こると、それに対して農村工作部は次々と指示を出し、性急と暴走に反対し、発展よりも既存組織の強化を呼びかける。たとえば、1955年1月10日には「農業生産合作社を整頓・強化することについての通知」を出し、計画を超過した地域では発展を中止し、強化活動を行うように、合作社設立計画が過大な地域では適当に目標を圧縮するように求めた。1954年11、12月には食糧調達工作に集中したために、急増する合作社に対して整頓工作を行えなかったが、有名無実な合作社も多く、多くの地方では次々と解散したり、社員が退社したりする事例が見られ、こうした事態を前に党は上記の通知を出したのである。鄧子恢は1955年3月の「中国共産党全国代表会議」において発言し、次のように述べた。^{注37)} 中農とうまく団結できるかどうかが合作化成功の鍵を握っているから、彼らを引き入れるためには「自願互利」（自発性と相互利益）の原理を堅持しなければならない。そのために、「（合作社の数は）少々少なくとも、（組織が）うまくいっていなければならない」。そして合作化を推進するために、大衆路線を強調しつつも、指導幹部の養成を強く訴えた。これは、3月22日の「中央農村工作部の現有合作社を強化することにかんする通知」となって具体化する。

その間、各地の農村工作部は「行き過ぎた」合作化の実情を調査し、次々と中央に報告していた。その典型例が、後に毛沢東演説のなかでも取り上げられることになった浙江省である。^{注38)}この省では1954年に3,800余りの合作社しかなかったが、1955年春には50,950にもなっていた。その他に4,800の「自発社」を加えると、5万5千余にものぼった。なぜかくもすさまじい勢いで合作化が進んだのかというと、同省農村工作部の呉植椽によれば、その背後には次の2つの要因が作用していたようである。^{注39)}第1が強迫命令である。呉興県善連区では、県の党委員会宣伝部長が富農闘争大会の席上「社会主義の道を歩むなら、合作社を作ることだ。入らなければ奴らと同じ（闘争の対象にする）！」と述べたという。第2が食糧の統購統銷の影響で、多くの地方では個人農に対して一律に合作社と同じ「定産」を決め、ある地方では合作社より上回る水準に生産額を定め、個人農に打撃を与えた。彼によれば、同省では入社が自発的ではなく、春耕の準備が不十分で、組織を維持できない合作社が約1割、合作社設立の条件が不十分で、指導を強化してもうまくやれないものが約3割あり、これらを整頓の重点にしなければならなかった。かくして合作社の整頓工作が開始され、中央の農村工作部は浙江省に対して合作社を縮小・強化するように電報で指示した。^{注40)}その結果、6月半ばすぎには3万8千社にまで同省の合作社数は縮小した。

こうした動きに対して、毛沢東は同年4月頃から次第に反撃を開始した。4月に中央（恐らく毛沢東が主導したのであろう）は「1953年の合作社を大量に解散させるというあの誤りを再び犯してはならない」と警告するが、4月21日から5月7日まで開かれた全国第3次農村工作会議において、鄧子恢は断固縮小の方針を貫いた。しかしその直後、「中央の指導者」は合作社の発展速度を引き上げるよう、鄧子恢を初めとする関係指導者に要求している。^{注41)}毛沢東は5月17日、15の省、市委員会書記会議の席上演

中国における農業集団化政策の展開（その1）

説し、「合作化については、一に停止、二に縮小、三に発展である」と述べるが、ここでは明らかに発展に力点を置いていた。そこで中央農村工作部は合作社発展計画を練り直し、6月14日の政治局会議において、56年秋までに現在の水準65万から100万に、現有合作社を強化した上で発展させる計画を提示し、了承を得た。しかし、この政治局会議の後しばらくして毛沢東は鄧子恢を呼び出し、計画目標を130万に、すなわち現在の2倍に引き上げるよう求めた。しかし鄧子恢は、イ）合作化運動全体は工業化の速度に見合ったものでなくてはならないこと、ロ）現有の65万社に相当な問題があり、その基礎を固めなければならないこと、ハ）地域によってばらつきがあり、幹部の指導水準と大衆の意識は同じではないことを理由に、「1.5倍増」計画を擁護したといわれる。ついでにいえば、そのさい鄧子恢は次のような、中国の集団化運動を特徴づけるきわめて重要な社会主義運動のスタイルの欠陥を指摘している。すなわち、「我が党の幹部には一つの特徴がある。つまり、任務を遂行する時にいつも超過達成しようとする。もしも計画を100万社以上にすれば、下で遂行するさいにはもっと多くなり、一層多くの合作社で減産になってしまう^{注42)}。」そこで毛沢東は、恐らく鄧子恢の反論に激怒したためであろうが、中央農村工作部の書類、檔案といわれる歴史記録（恐らくそこには鄧子恢個人にかんするものも含まれていたであろう）を調べ上げ、鄧子恢と中央農村工作部の思想が右であり、合作化に積極的ではないと結論し、ここに反「右傾機會主義」批判を全党に捲き起こすことにしたのである。その結果が、7月31日の「農業合作化問題について」と題する毛沢東演説になって集約されることになった。

この演説の内容については、余りにも有名であるから紹介する必要はないであろう。先に要約した毛沢東の集団化政策の特徴の全てが、ここに織り込まれているとって過言ではない。鄧子恢は名指しで批判され、「て

んそく女」と揶揄され、いうなれば積極的に暴走することが勧められた。この演説が直接地方幹部に向けられたものであったから、たちまちのうちに各地で合作社設立計画の見直しが行われ、それは下にいけばいくほど、まさに鄧子恢が的確に見通していたとおり過大なものになったと思われる。理性は退き、激情と数字だけが踊り始めた。それを毛沢東は同年9月と12月に「社会主義の高まり（高潮）」と持ち上げたものであるから、さらに下を刺激したようである。「より早く、より社会主義的に」と、下にいけばいくほどドライブがかかったと想像される。

あの浙江省でも早速一大方向転換がなされた。浙江省の党委員会はその年の8月に「農業合作化問題についての報告」を中央に送り、1955年4月の「断固として縮小する」とした方針は誤りであったと自己批判^{注43)}する。そして彼らがこうした「誤った」方針をとってしまった根源を分析し、それを以下の3点に求めている。すなわち、イ) 合作化のテンポが速すぎ、大衆の意識水準を越えていることが農村における緊張の根本的原因であると見なしたこと。しかし農業合作化は大多数の農民が積極的に擁護したものであり、無理に引き入れられたのは少数でしかなく、牛を殺したり生産を破壊したりしたのは局部的な現象で、指導すれば直るのである。ロ) 発展のテンポは幹部の経験水準を越えていると考え、無理に合作社を維持すれば減産すると見なしたこと。しかし、幹部の力は実際の経験を積むなかで高まっており、また、9割近くの合作社は増産しているのだ。ハ) 新、旧中農の各階層をいっしょくたにしており、中農の動揺性を一律に強調していること。しかし、新、旧中農のなかの下層中農は合作化を支持しているのだ。そして、毛沢東の指示（上記演説を指す）を受けて、「目からうろこが落ちた、方向がはっきりした」と皆が語ったという。そこで、浙江省党委員会は以前より野心的な合作化計画を中央に提出することになる。

こうした計画の練り直しは何も浙江省だけではなく、全国各地で行われ

中国における農業集団化政策の展開（その1）

た。たとえば四川省では、第1書記の李井泉がもともと年度内に27%の農家を合作社に組織する予定であったが、ひとたび批判されると計画を倍増させ、毎日のように下級に数字の報告を催促させていた。そして速度を上げるためにただ次のように命ずるしかなかった。「まず（合作社という）うわ物だけを作れ、看板だけを出せ、具体的な問題はその後でやればよい。」
注44)

ところで、毛沢東のこうした集団化論は彼独特の階級分析を基礎にしており、貧農・下層中農は積極的に合作化を支持し、彼らが中核になって合作社を作れば生産が伸び、所得が上がり、富裕中農以上は次第にこの合作社に引き寄せられていくであろう、と暗に前提している。逆にいえば、資産を持ち、比較的豊かな富裕中農以上は合作社に入ったとしても積極的ではなく、（そのように明示的に述べているわけではないが）入れば二つの階級間の矛盾・対立が激化するにちがいない。しかし、圧倒的多数を占めるのは貧農・下層中農であって、彼らの「下からの」集団化を指導者は支持すべきであり、鄧子恢のように、中農の利益ばかりを顧慮して、集団化のドライブをかけないのは右翼・日和見主義と映ったのであろう。いうなれば、毛沢東の立場は階級矛盾論とでもいうべきものであった。他方鄧子恢は、農民、とくに中農の合作社参加にあたっては自発性が何よりも重要であると主張し、いったん組織化された農民は、どの階級であれ合作社に等しく参加し、等しく利益を分配されるという、一種の階級調和論の立場に立っていたように思われる。

生産を上げ、所得を増大させるメカニズムにしても両者の見解は異なる。毛沢東にあっては生産力よりも生産関係、とくに階級関係が大事であったから、貧農・下層中農のもつ潜在的エネルギーに着目していた。一方鄧子恢にあっては、機械など近代的投入こそが農業生産を決定づける最も基本的要因であった。それゆえ、両者の集団化に対する考え方はまるっきり違

っていた（両者の集団化モデルについては補論B参照）。

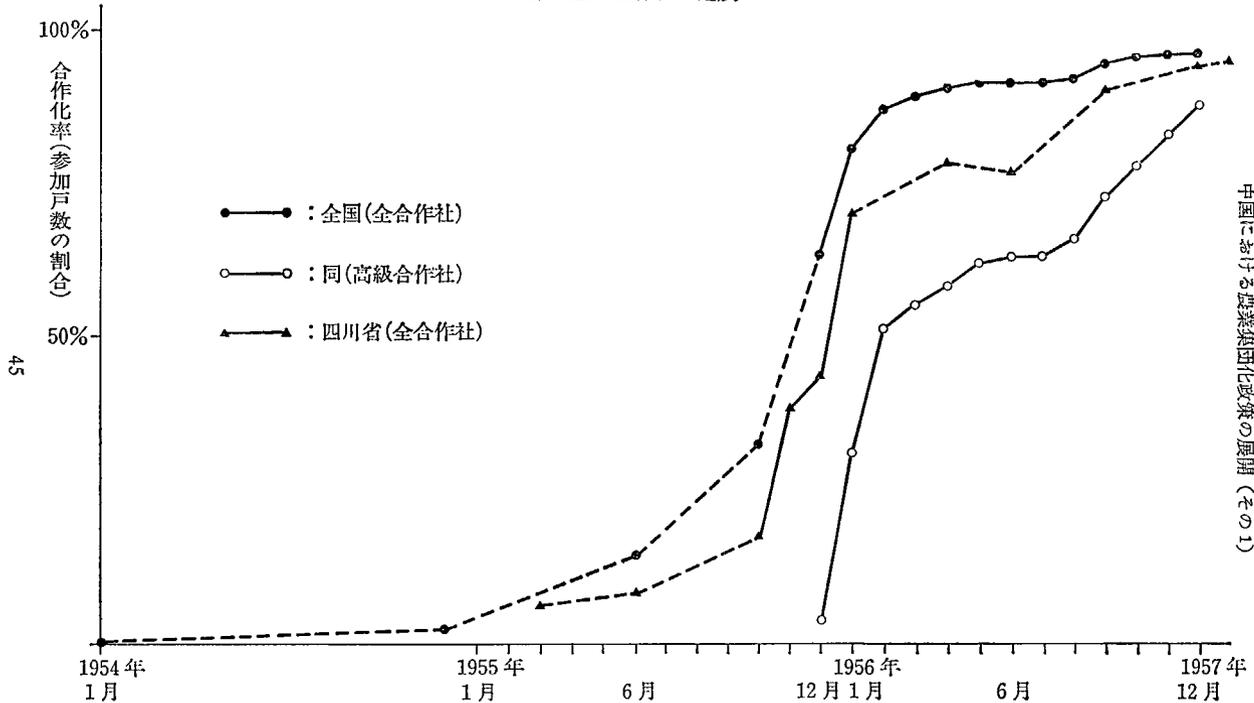
5. 高級合作化

毛沢東の予想さえ越えて（初級）合作化が進み、また毛沢東の想像を飛び越えて高級合作化が僅か1年で完了してしまったことについては、今日の公式的歴史解釈においても「行き過ぎだった」、「生産関係と生産力が照応しない」ものと認められている。生産手段を完全に社会化し、分配は労働に応じたものとする、「完全に社会主義的な」高級生産合作社が、なぜあのような速度で進展していったのか、そのメカニズムについてはそれほど多くのことを付け加えることはない。いままで述べてきた初級合作化に輪をかけて暴走は加速化し、「自願互利」の原則はますます無視されてしまった。雪崩を打って初級合作社から高級合作社へ、互助組から初級合作社を飛び越して高級社へ、さらには互助組さえ入らなかった多くの農民を高級合作社へ、それぞれ組織替えしていった。この過程にかんして3点だけコメントしておこう。

第1に、この1955年8月からの集団化を振り返ってみると、明らかに「類は類を呼ぶ」ような形で集団化が展開されていったことに気づく。いま集団化の組織率の動きをグラフにして見てみると、それがロジスティック曲線に近い形状をしていることが分かる（第2図参照）。このことは次のようなメカニズムが働いたことを含意している。すなわち、あるところまで組織化が進むと、イ）遅れまいとする幹部の心理、ロ）主流に追随することの安心感、ハ）それに、残されたものに対する経済的、政治的、社会的圧迫、これらの要因が作用し始め、上に述べたような雪崩現象が発生するのである。こうなると大衆路線は単なる看板だけになり、純然たる政治力学の法則で運動は展開されていく。

以下でも指摘するように、この頃になると一層「上からの」集団化の性

第2図 合作化の進展



出所) 全国については、莫日達前掲書、115、130—1ページ、および『当代中国的經濟体制改革』中国社会科学出版社、1984年、26ページより。四川省については、Goodman 前掲書、66ページより。

格が強くなるが、それを演出したのは上は省、下は県や村といった地方および基層の政府・党幹部であった。^{注45)} 上記イ)の心理は、地域間の競争(中国でいう「攀比」)行動となって現れていく。時代は少し遡り、1954年半ばのことであるが、遼寧省新金県11区の一部の区村幹部は、「われわれの村は他の村に追いつき追い越さなければ」とか、「そちらが合作社を作るならうちの方でも作らなけりゃ」といったやり方で運動を起こし、合作社を設立し、強迫命令や形を変えた脅迫の偏向が芽生えていると、農村工作部に報告されている。^{注46)}

こうしたことが起きることはある程度当然のことであった。というのは、この一連の集団化運動は上から常に目標数字が与えられて進んでいったからである。つまり、集団化があたかも経済計画の目標値のようにそれ自身が目的になってしまった。そこではいつも割当と「超過達成」の動因が働くのである。

第2に、高級合作社は初級合作社に比べ、規模と公有性のレベルの両面で一段と「社会主義性」を高めるものと毛沢東以下の党指導部はもともと考えていたが、まして実際の運動が暴走のなかで展開されてしまったために、ますます社会主義の意味を理解することもなかった。その結果、私有制をできるだけ廃止することが社会主義的であると見なされたり、やみくもに規模を拡大することが社会主義の深化であると錯覚された。党指導部の認識がこの程度であったから、末端にいけばいくほどもっと乱暴な解釈がなされたとしてもおかしくはない。これが第2次集団化というべき人民公社化において、より極端な形で表れ、結局は2千万ともいわれる餓死者を出す一大悲劇に結びついていくのである。

第3に、あのような速度で高級合作化が進んだ政治的背景を無視するわけにはいかない。徳田も強調していることだが、^{注47)} 高崗・饒漱石批判が前年から開始され、続いて胡風批判のような一種の「反右派闘争」が1955年

中国における農業集団化政策の展開（その1）

初めに起こったということは、合作化運動を進める幹部たちに大きな政治的、精神的足かせとなったことは想像に難くない。つまりこうした政治闘争の後では、幹部たちは「非社会主義的」、「右翼日和見主義」、さらには「反革命」と呼ばれるのを極度に恐れた。事実、その後も集団化には必ず政治的肅清運動を伴っていたのである。

しかしそれ以上に重要なことは、毛沢東の威光・威信、そしてカリスマ性がなければ、集団化はあのような形で実現できなかったことである。時代は少し遡るが、東北地方に留用されていたある日本人の技術者は、毛沢東が呼びかけるとそれまで沈滞していた「三反運動」が急速に展開していくさまを、自らの体験に基づき次のように記録している。^{注48)}

「実際、51年秋季にはじまった東北地方での三反運動は、大きい盛り上がりがなかった。はじめの頃は、批判会がしきりと行われたが、やがて慢性化した。そして庭火のように、燃えたり、くすぶったり、年末近くまでつづいた。批判の種が尽きると無原則な批判や、掴みどころのない人身攻撃まで出てきた。これを52年の三反運動に比べると、格段の差があった。それは基本的に指導性のちがいである。高崗（注：当時の東北地区主席）指示では盛り上がらなかった運動が、毛沢東指示（注：同年1月に出た）ともなれば、大火山爆発のように冲天をこがして盛り上がった。それはまことに印象の強い対照であった。」

合作化にしても、基本的に同じようなことが起こったのである。ただし合作化の場合、相手が農村であるだけに、毛沢東の呼掛けに積極的に応えたのは基層幹部たちと、全体の数からすれば一部の貧農を主体とする農民であって、中農を主体とする大部分の農民たちは自発的に反応しようとしなかった。そこにのちのちまで響いてくる農業集団化の本質的欠陥が隠されていた。しかし逆に、鄧子恢が主張したように、徹底的に農民の自主性を尊重し、初期の方針どおり穏歩前進の路線でやったとすれば、いつまで

たっても全面的集団化は実現できなかったであろう。毛沢東が後に自負しているように、^{注49)}「鉄は熱いうちに打」ったからこそ集団化は「成功」したのである。このように、単に組織化率と農民の抵抗の少なさからいえば、毛沢東の戦略ならびに戦術は全く「正しかった」といえる。

6. 集団化の実態

それでは中国における農業集団化の実態はどうであったのか。無論それを客観的に記述することはほとんど不可能である。われわれの見るところ、『中国農村的社会主義高潮』に納められた各地の「実情報告」のほとんど、否全ては、何らかの意味で政治的に脚色されたものである。そこで、合作化の「高潮」が到来する以前に中央に集められた各地からの報告と、実際に集団化運動を体験した人々による証言とから、農業集団化の実態のある特定側面を再構成してみよう。

1950年代に中国農村、とりわけ東北地方において集団化を経験した数多くの日本人農民がおり、彼らの証言をもとに1953年から1956年にかけてどのように集団化が進められたのか、その過程に関連する各種の情報の得られるものだけを整理すると第7表のようになる。同表について1点コメントしておく、1)から8)までの項目(集団化過程にかんする特色を示したもの)は相互に重複するものである。ある合作社の場合、初級社は順調に組織されても、高級社になると強制的であったりする。それはともかく、この表から次のような事実と含意とを導くことができそうである。

第1に、多くの合作社において、きわめて執拗に幹部の説得工作が行われたことである。たとえば、黒竜江省甘南県のある合作社の場合、1954年3月に区の党委員の指導により村の1/3の農家が参加して結成されたが、負債が累積し、解散動議が出たものの、連日のごとく区党委員および区長がきて、1度成立したものは解散できない、将来必ずいいことがあるから、

中国における農業集団化政策の展開（その1）

第7表 集団化プロセスにおける特色

	村ないし は件数	割合(%)
1) 貧農が主体となって初級社を形成	2	4.5
2) 党员・団員が主体	2	4.5
3) 党書記らの提唱により	11	25.0
4) 幹部からの繰り返しの説得あり	10	22.7
5) 幹部による脅迫あり	4	9.0
6) 順調に組織化	3	6.8
7) 大半が集団化に賛成	2	4.5
7) 集団化後の農民の不满内在	10	22.7
合 計	44	100.0

出所) 各種聞き取り調査記録に基づく。

現在の苦悩を切り抜けるように、と説得している。また同省方正県のある高級合作社の場合、1956年1月に村内6自然村を集めて成立したのであるが、中農の大部分が不参加を表明し、一時成立が危ぶまれた。しかし県長以下の県役人の説得によって、ごく一部のものを除き全員が参加することになったという。

第2に、こうした説得はしばしば強迫に結びついたらしいことである。たとえば河北省滄県のある村では、1955年暮に合作化が行われたが、そのさい全農民を学校に集めて説明会が開かれ、加入を承諾したものから逐次帰宅を許されている。また黒竜江省方正県のある高級合作社の場合、4自然村を合体して1956年1月に合作化しているが、そこでは土地改革後の新中農が多く、不参加希望者が多数いたものの、党・団を中心とする説得が続き、県長以下も乗り出して説得し、最後には「いやでも入れ」と脅迫されたという。このような入社強制こそ鄧子恢が最も批判していたものであり、このような例は各地で相当大規模に行われていた。

こうした帰国者たちの観察は、農村工作部に集められた各地からの実情報告などによっても確かめられる。たとえば、1954年の夏、遼寧省新金

県のある村では、農民の合作者設立の熱意が低く、そのために村の幹部は全幹部を動員し、大衆に対して「包圍攻撃（圍攻）」を行い、連続3日間全村の大会を開き、「動員、報告、再動員、再報告」、それに1中農（恐らく最も頑強に反対したのであろう）に対する批判といったやり方で、全戸注50)に加入申し込みをさせたといわれる。また山東省曹県では、1953年冬から54年春にかけて条件がないのに過大な合作社設立計画を実行したが、「大衆は恐れから幹部に向かって泣きながら入社を哀願し、幹部は逆にこれを大衆の社会主義熱情と見なして、指導の盲目性をさらに助長してしまった。県委員会の事後統計によれば、80%の合作社は直接間接に威嚇のもとで一気に出来上がったものである」という。注51)

第3に、以上のことに密接に絡むが、当然予想されるように中農は合作化に消極的であり、説得の対象になったのは彼らが中心であった。そこで合作化以後しばしば彼らが不満を内在化させることになる。それでは貧農が全て合作化に積極的であったかという、必ずしもそうではない。相当数の貧農たちが合作社への入社に抵抗していた。

このような中農利益に対する、また個人農として止まろうとする農民の利益に対する侵害についても、先に見たように、鄧子恢ら農村工作部が集団化に当たって強く警告していた点であった。しかし、たとえば山西省長治地区のように、供銷合作社が合作社に加わらない個人農に対して生産・生活用品を全く供給しないか、少なく供給するといった迫害行為が行われ、注52)現地の党委員会はこれは農業合作化を促進するものとして歓迎したという。とくに1954年以降の中国農村では、上述したように、食糧危機と合作化運動とが重なり、農民に大きな不安を与えることになった。その結果家畜の大量屠殺事件が起き、中央は慌てて「全力を挙げて耕畜を保護することにかんする緊急指示」（1955年1月15日）を出すのであるが、家畜を私有していたのは中農以上の階層に多かったのであろうから、このことから

中国における農業集団化政策の展開（その1）

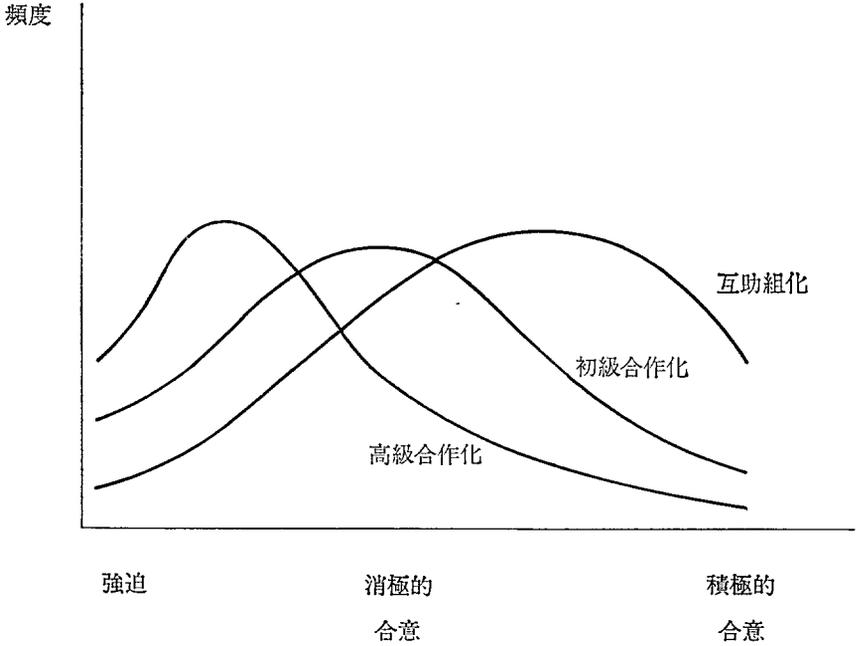
も中農の集団化に対する抵抗を見て取ることができる。

われわれの知る限り、日本人の体験者による観察記録からは、そのような家畜の大量屠殺という事実は拾い出せなかった。しかし、1954年から55年にかけて多くの地方で役畜を大量に売りに出したり、屠殺する事態が出現し、ある省では20%も減少してしまったことは確かである。これは集団化により役畜が公有化されるのを農民たちが恐れたためであり、あるいは合作社に役畜を「資本」として出資するさいの価格が安すぎ、農民たちの不満をかったためでもある。

第4に、とはいえ一部に積極分子、とくに貧農や党員・団員らが中核になって結成した組織もあり、恐らくこうした合作社は比較的順調に組織化が進んだものと思われる。第7表からは、約14%の例でそのような組織化が、集団化過程のなかで少なくとも1度は見られたことが窺われる。

以上の実態報告をややモデル化して考えてみよう。中国の、そして恐らく他の社会主義国にしてもそうであろうが、集団化は単純な構造で出来上がったものではなく、合作化のプロセス、村落の性格、基層幹部の指導のあり方、などの面から、いくつかの層をなして形成されたと考えるのが自然であるようだ。われわれの言葉でいえば、中核には少数の自然発生的に形成された合作社があり、その周囲には経済的打算により形成された合作社が取り巻き、そしてさらにその周囲に強制により形作られた合作社が取り巻き、といった3層の構造を中国の農業集団組織はもっていた。これらの層の境は必ずしも明確なものではなく、たとえば経済的打算により形成されたというのは、いくつかのタイプがあるだろう。有力な合作社形成の動因として、国家による補助・援助を当てにする場合がある。このことは互助組時代からあり、資金、農業機械の提供などの面で集団化すれば優遇されたことは政府自身も認めている。しかし一方では、そのような差別を受けないために、やむをえず集団を結成した例も見られる。先述した雪崩

第3図 集団化の3層構造の変化



現象のなかで形成された、恐らく圧倒的の大部分を占めるケースは恐らくそのようなケースであったのだろう。それと強制的に形成されたものとの間にそれほどの違いがあるようには思われない。

いま、組織への参加者の合意の程度を基準に、農業組織（互助組、初級合作社、高級合作社）の形成のされ方を、a) 強迫によるもの、b) 消極的合意によるもの、c) 自発的、ないしは積極的合意によるもの、の3つに分類できるものとする、そうした合作社の出現する頻度は合意の程度の「連続関数」として描けられる。中国の農業集団化は第3図のように進展していったものと思われる。

すなわち、上述したように、互助組段階から強迫による集団化は一部とはいえあったし、「社会主義性」を高めれば高めるほど、消極的な、ある

いは強迫による集団化の割合が増え、積極的に自発的なものの割合は小さくなっていったと考えるのが自然である。

それでは、集団化の経済的効果についてはどうであろうか。これまで公表された多くの調査が物語るように、生産の面で互助組は個人農に優り、初級合作社は互助組に優り、高級合作社は初級合作社に優っていたのだろうか。あるいはまた公式的歴史解釈のように、集団化の結果、ますます参加農民の所得が向上していったのだろうか。まず、日本人経験者からの聞き取り記録によれば、彼らの多くはこの面での変化はあまりなかったか、むしろ悪くなったと答えている。すなわち、生産や生活の面で改善されたとするのが25%、変化無しと記憶しているのが3分の1、そしてむしろ悪化したと答えたものが41%^{注54)}にのぼる。重要なことは、かなり多くのものが、集団化して以後仕事が雑になったと答えていることで、1978年以後なぜ生産責任制が拡大していったのか、その原因の一端を示している。

しかしこうした体験者による印象的情報は、しっかりした数字・統計に基づかないがゆえに説得力に欠けるものがある。そのうえ、生産の増大があったとすれば、それは何によるのか、生産要素の増投によるのか、それとも効率性が向上したためなのか問われなければならない。そこで、本格的な農業生産性指数の作成は将来の課題にして、公表データを用いて1950年代の農業生産性指数を計算してみよう（第8表参照）。同表には3種類の農業生産性指数が掲げられているが、指数は作成方法によってそれぞれ異なり、一概にはいえないが、集団化以後農業の生産性は決して伸びていず、一時期むしろ低下したらしいことだけはいえそうである。Wong 指数に至っては、農業生産性はほぼ一貫して低下していたことになる。

注意すべき点は、全ての指数は労働力を人数で測っており、もし仮に労働時間にしたとするなら、われわれの指数にせよ、あるいは Tang 指数に

第8表 農業生産性指数 (1952 = 100)

	1952	1953	1954	1955	1956	1957
1) 農業純生産	100.0	101.6	103.3	111.5	116.5	120.1
2) 播種面積	100.0	102.0	104.7	107.0	112.7	111.3
3) 農業労働力	100.0	102.5	104.8	107.4	107.1	111.5
4) 農業資本	100.0	105.8	111.9	115.3	116.0	111.4
5) 中間投入	100.0	105.4	110.7	114.5	135.3	137.9
6) 生産性	100.0	98.5	97.1	98.3	102.5	104.1
参考						
Tang 指数	100	99	98	102	98	102
Wong 指数	100.0	91.1	90.6	92.0	89.7	83.1

注) 農業資本は大家畜頭数と機械動力数の単純合計，中間投入は化学肥料と有機肥料の成分量の合計。生産性は，土地に対して0.25，労働に対して0.5，資本に対して0.1，中間投入に対して0.15のウェイトをかけて投入指数を算出し，それと1)を割って求めた。Tang 指数は「修正総生産額指数」を，また Wong 指数は，Kendrick 型の算術指数を，それぞれ採用した。

出所) 拙稿「中国農業生産構造の変化——数値的接近——」『アジア経済』1982年8月号，Anthony Tang and Bruce Stone, *Food Production in the People's Republic of China*, International Food Policy Research Institute, May 1980; Lung-Fai Wong, *Agricultural Productivity in the Socialist Countries*, Westview Press, 1986.

せよ，確実に労働生産性ならびに全要素生産性は集団化以後低落したはずである。それはなぜかという点，集団化によって無償労働による資本建設が飛躍的に増大したであろうし，さらに非効率的な労働使用，たとえば労働点数決定のための会議の時間や，意欲の低下による密度の低い作業が目立つようになったことから，全体の労働時間は著しく増大したと考えられるからである。莫日達が引用する2つの地域では，合作社参加前後で1男子成年労働力の年間労働日数が50%から60%も増大したし，全国レベルでの調査によってもそうした傾向が確かめられる。したがって平均的に見れば，合作化以後の中国農民は，その労働投下と比べて相対的に貧しくなったのである。

このようにして見ると，中国の農業集団化は相当な無理を引きずって実施されたものといわざるをえない。そしてその無理は，決して1955年7月から始まったものではなく，また1956年の高級合作化から始まったも

中国における農業集団化政策の展開（その1）

のでもない。それは互助組時代からすでに内包されていたものであった。

かくして、吉沢のいうように、集団化のなかで「個」が連合して真の意味での「共同性」を獲得するというような、理念論的世界が成立するのは集団化のごく限られたケースでしかないといえる。^{注57)} 共同性は伝統村落においても大なり小なり存在していた。この共同性、たとえば村落内結合を利用し集団化を進めた地域もあるといわれる。しかし、集団のために自分の家族の利益、資産を犠牲にするという意味での積極的共同性を、農村において短期間に自営農家や「個人」が連合して作りうるかと考えるのはきわめて困難である。王前は毛沢東の集団化論を振り返りつつ、それが農民の積極性に対する偏った分析からきているという。^{注58)} すなわち、毛沢東は農民が個人経済に従事することの積極性を資本主義の道の積極性と捉え、「資本主義を絶滅させ、小生産も絶滅させる」ことを図った。一方、一部の貧しい農民たちの互助合作の積極性を社会主義の道の積極性と同一視し、「大衆のなかには一種の巨大な社会主義積極性が隠されている」と誤認したために、合作化の速度が速いほど大衆の願いにそうものと考えてしまった。しかし、農民の互助合作の積極性なるものは、所詮生産が困難なとき互いに助け合うといったものでしかなかったのである。

規模の経済が容易に発揮しえないアジア的農業の環境^{注59)} にあって、利に聡い農民たちが自発的に共同化を選ぶのは、有能なリーダーがいて、粘り強く説得し、かつ農民の純期待収益が、集団化したのち確実に個人農時代のそれを上回ると彼らが認識した場合であろう。それは一般にかなり長期の時間が必要であるし、短期間にそうしたことが可能になるのは、極端に^{注60)} えば例外的ケースにおいてである。組織化費用は決してただではない。とりわけ農村においてはその費用がきわめて高いであろうことは、なぜ集団農業は普通の状態では自然に成立しないのか、その理由を説明している。「革命家」毛沢東と違い、現実論者鄧子恢はそのことはよく知っていたが

ゆえに、集団化に当たってあくまでも「てんそく女」のように慎重であった。

7. 中国とソ連の集団化の比較：結びに代えて

これまで中国の第1次農業集団化過程を、政治的運動として、また経済的効果にかんして、いろいろな側面から見してきた。統計資料についても、また歴史的記録にかんしても、以前に比べれば相当改善されてきたとはいえ、われわれの議論と仮説を十分展開し、説得力ある形で立証するにはやはりまだ質量ともに不十分である。しかし、中国の農業集団化が従来の公式的、理念論的解釈ではもう捉えきれなくなったことだけは確かであろう。そこで本節を終えるに当たって、やや早いかも知れないが、この段階で中国の農業集団化の特色をソ連の経験との比較において整理してみることにする。

中国の農業集団化をやや長い歴史的視野のなかでみれば、きわめてソ連のそれに似ている。^{注61)} 第1に、集団化の目的が同一であった。すなわち、工業化のための余剰農産物の確保、そのための規模の経済性の発揮、それに社会主義化による農村内階級構成の再編成、そして／あるいは政権による農村のコントロール、である。それは、一つには彼らが同じマルクス・レーニンの弟子たちであったこと、もう一つは中国にとってソ連の経験は絶対的な模倣対象であったことからして、当然といえは当然である。^{注62)} 両国とも集団化の直前に深刻な食糧調達危機が発生していたのは、決して偶然の一致ではない。第2に、それが多くの自営農民の積極的合意によってなされたのではなく、基本的には上からの、動員という形で行われた。集団化率とか、組織化すべき農家戸数といった、集団化の進展にかんする目標値を上から与えること自体、この運動が下からの、自発的で自然な運動ではなかったことを如実に物語っている。第3に、集団化の結果がよく似てい

中国における農業集団化政策の展開（その1）

る。集団化に対して農民が、たとえば家畜の大量屠殺や売り渡しで応えたりしたのは、程度の差はあれ両国に共通する。さらに両国の集団化に等しく付随した現象として、深刻な飢饉と膨大な数の餓死者が現れたことを挙げられよう（ただし、中国では人民公社化、つまりわれわれのいう第2次集団化以後に発生した）。そして第4に、集団化によって出来上がった組織が基本的に同一であった。土地の所有権の違いなどあるが、中国の合作社、ならびに人民公社体制下の生産隊は、基本的に1966年までのソ連のコープである。というのは、分配制度が「労働日分配制」であり、農民の集団からの配分所得は「残余」として決まるからである。

もちろん、農業集団化の全ての過程と結果が両国において全く同様であったというわけではない。よくいわれることだが、中国の農業集団化の結果農業生産はソ連のように低下しなかった。先に見たように、絶対額では中国の農業生産は集団化直後には低下しなかった。また中国の場合、ソ連のように集団化過程のなかですさまじい人的犠牲を払うことはなかった。しかしこうした違いは、一つには上に述べた歴史的視野のとり方、もう一つは程度の問題でほとんど説明できるような気がする。すなわち、ソ連の集団化の場合、「富農撲滅」という階級闘争の色彩が強く、そのために「クラーク」とレッテルを貼られた多くの中農、さらには貧農が命を落とすことになった。他方中国においては、集団化に先立つ土地改革の過程で、地主のみならず富農も徹底的に勢力を削減させられてしまっていた。統計はないが、地主と同様の扱いを受け、殺された富農も相当数いたに違いない。また農業生産にしても、中国においては家畜の屠殺といったマイナスの影響が第1次集団化のなかであったものの、ソ連のような穀物生産の大減産という深刻な事態はなかった。とはいえ、次節で検討する第2次集団化まで視野に入れれば、それに十分匹敵するほどの食糧の減産はあったのである。

いうまでもないことであるが、両国の農業生産技術形態の違い（粗放的乾燥農業か、集約的農業か）、革命闘争の経験の違い（都市革命か、農村革命か）、集団化手順の違い（一気にやるか、一応段階を追ってやるか）、集団化政策実行主体の違い（都市から工作人員を送り込むか、農村内党組織を使うか）など、さまざまな原因が絡み合って、両国における農業集団化の過程と結果の違いが作り出されている。われわれはこのことを否定するわけではない。中国の第1次集団化において人的犠牲が少なかったことも、また食糧生産の減退を免れることができたのも、要するに、中国においてソ連ほどには手荒な集団化を行わなかったためである。しかしそうした違いを考慮しつつも、これらの差異は、上に述べた農業集団化の共通する性格を打ち消すほど大きいとは思われない。そしてそのことは、一にマルクス・レーニン主義を信奉する共産党による独裁体制、二に重工業優先発展を軸とする急速な工業化という国家の至上目的を前提にすると、きわめて当然の帰結であったといえよう。

注1) 『劉少奇選集』(上) 人民出版社, 1985年, 430ページ。

注2) 『毛沢東選集第5巻』(以下、『選集』と略記) 北京人民出版社, 1977年, 27ページ(邦訳は外文出版社, 1977年, 38ページ。以下では煩雑になるので、邦訳のページ数のみを掲げる)。

注3) 従来、「草案」は公開されず、そのために正式決議案との比較ができなかったが、『匯編』により初めて公表された。両者の間の最大の違いは、正式案では単独経営農民に対する保護と、全体の農民を社会主義と共産主義へ導いていくことが最後に強調されていることであろう。その意味で、鄧子恢の色彩がかなり強い文章になっている。

注4) 「劉少奇同志對山西省委《把老区互助組織提高一步》的批語」『匯編』上, 33ページ。

注5) 『選集』, 87—8ページ。

注6) 「劉少奇：在中國共產黨第一次全國宣傳工作會議上的報告(節録)」『匯編』上, 32ページ。

中国における農業集団化政策の展開（その1）

- 注7) 莫日達前掲書, 51 ページ.
- 注8) 「一九五二年上半年農業互助合作運動發展狀況」同上, 81 ページ.
- 注9) 『選集』, 113 ページ.
- 注10) たとえば宇野・矢吹・小林『現代中国の歴史 1949—1985』有斐閣 1987 年では, 長期計画を定めるために社会主義改造を実施する必要からこの路線が提起されたとする. 同上書, 59—60 ページ.
- 注11) 『選集』, 183 ページ.
- 注12) レーニン「共産主義内の“左翼”小児病」『レーニン全集』31 巻 7 ページ.
- 注13) 莫日達前掲書, 38 ページ.
- 注14) 吉沢南前掲書, 62 ページ.
- 注15) 「山西省忻県地委關於農村階級分化情況的調查報告(摘要)」史敬棠編『中国農業合作化運動史料』(下) 統計出版社, 1956 年所収. なお, 菅沼正久「農業合作化の時期の土地制度」山本・野間編『中国農村革命の展開』アジア経済研究所, 1972 年, 第 5 章にはそうした事例が多く紹介されている.
- 注16) 李伯雍「土地改革後農村階級變化的趨向」『党史研究』1989 年第 1 期参照.
- 注17) 高化民「对富農經濟判断失誤是農業合作化加快的一個重要原因」『党史研究』1986 年第 1 期参照.
- 注18) 今日においてもこのロジックは基本的に中国で採用されている. そこには代替的政策案の比較検討という視点が全く欠如している.
- 注19) 『陳雲文選(一九五六—一九八五年)』人民出版社, 1986 年, 153 ページ.
- 注20) 柳随年・呉群敢編前掲書, 115 ページ.
- 注21) 毛沢東「在最高國務會議上的講話紀要」現代評論社復刻版『毛沢東思想万歳』1974 年, 229 ページ(東京大学近代中国史研究会訳『毛沢東思想万歳』(上) 三一書房, 1974 年, 310 ページ).
- 注22) 『選集』, 311 ページ. なお, 「在七届六中全会擴大會議上的總結」『毛沢東思想万歳』同上, 17 ページも参照.
- 注23) 『当代中国的糧食工作』中国社会科学出版社, 1988 年(以下, 『糧食工作と略す』), 69 ページ.

注 24) 同上, 70 ページ.

注 25) 食糧の市場化率については, これまでさまざまな推計がなされてきた.
補論 A 参照.

注 26) 陳雲は 1953 年の食糧調達危機についてこう述べている。「購入が少なく, 販売が多い. 7, 8, 9 の 3 カ月で合わせて 98 億斤購入し, もととの計画を 7 億斤上回った. 124 億斤販売し, もととの計画を 19 億斤上回った. 購入が増え, 販売はさらに増加した. その原因を分析すれば, 現在農民が食糧を商人に売ろうとせず, 商人はまた売べき食糧がなく, 全てわれわれ (注: 国家を指す) が売ることになり, したがってわれわれの売り出すのが多くなったのである。」『陳雲文選一九四九——一九五六年』人民出版社, 1984 年, 202 ページ. なお柳・呉編前掲書, 96 ページも参照.

注 27) 地域別の食糧過不足については, Kenneth Walker, *Food Grain Procurement and Consumption in China*, Cambridge University Press, 1984 が詳しい. それによれば, 1952 年に黒竜江省を初め 7 つあった潜在的食糧余剰省が, 1957 年には 15 省に増えている. 同書 39 ページ参照.

注 28) これを「市場対策権のコントロール」という枠組みで見事に分析したのが Perkins 前掲書第 3 章である.

注 29) 「中央批復華南分局關於目前農村緊張情況与措置的報告」『匯編』289 ページ.

注 30) 『糧食工作』82 ページ.

注 31) 商業部商業經濟研究所編著『新中国商業史稿』中国財政經濟出版社, 1984 年, 55 ページ.

注 32) 同上, 56 ページ.

注 33) 以下の記述に当たっては, 蔣伯英『鄧子恢伝』上海人民出版社, 1986 年, 293 ページ以下を参考にした.

注 34) 鄧子恢「在全国第一次農村工作會議上的総結報告 (節録)」『匯編』132 ページ.

注 35) 『選集』, 183—8 ページ.

注 36) 「中共中央農村工作部關於收縮農業生產合作社的發展転入生產的指示」『匯編』235 ページ.

注 37) 「鄧子恢: 在中国共产党全国代表會議上的發言 (節録)」同上, 299 ページ.

中国における農業集団化政策の展開（その1）

ジ。

- 注 38) 「中央農村工作部対浙江省目前合作化工作的意見」同上、317 ページ。
- 注 39) 「浙江省委農村工作部部長吳植楦同志在全国第三次農村工作會議上的發言」同上、321 ページ。
- 注 40) この電報は毛沢東の校閲を受けていたという。蔣伯英前掲書、319 ページ参照。
- 注 41) なお鄧子恢は、全国第3次農村工作會議に席上次のような重大な指摘を行っている。「(今後の方針政策の第一として)一般に(合作社の)発展を停止するよう求める。もともとわれわれは今年の秋に停止するといったが、その後主席がいうには、思い切ってすぐ停止し、来年の秋が過ぎてから様子を見よう、1半年停止せよ。」『匯編』338 ページ参照。つまり、毛沢東も1955年春の段階までは合作社の整理・収縮方針に賛成していたことになる。
- 注 42) 蔣伯英前掲書、324 ページ。
- 注 43) 「中共中央批転浙江省委關於農業合作化問題的報告」『匯編』404—10 ページ。
- 注 44) 丁抒「人禍——一九五八至一九六二(之一)」『九十年代』1988年9月。
- 注 45) 中国における基層幹部の優れた分析にかんしては、小島朋之前掲書第5章、ならびに革命闘争期中のケースにかんしてであるが、天児憲『中国革命と基層幹部』研文出版、1984年参照。
- 注 46) 「中央農村工作部批転本部第二処關於東北建社情況簡報及河北大名県五区建社工作的通報」『匯編』271 ページ。
- 注 47) 「おそらく、毛沢東の戦略の中では、『反革命分子肅清運動』の意義は、8月からの社会主義改造(注: 農業集団化を指す)への圧力行使の前提であり、かつまたそれと表裏一体をなして進展するものとして、位置づけられていたのであろう。」徳田教之前掲書、178 ページ参照。
- 注 48) 笹倉正夫『人民服日記』番町書房、1973年、262 ページ。
- 注 49) 前掲『毛沢東思想万歳』332 ページ(邦訳: 矢吹晋訳『毛沢東政治経済学を語る』現代評論社、1974年、24 ページ)。ここで彼はこう述べている。「東ヨーロッパの社会主義国の農業集団化が遅かった重要な原因は、土地改革が、鉄を熱いうちに打たず、間を置いたことである。わが根拠地でも一部の農民が土地改革に満足し、前進を望まぬ現象が現れた。」このことから、

毛沢東がいかに「上からの革命」を推進しようとしていたかが分かる。彼にとって集団化それ自体が一つの目的であった。

注 50) 「中央農村工作部批転本部第二処關於東北建社情況簡報及河北大名県五区建社工作的通報」『匯編』271 ページ。

注 51) 「中央農村工作部關於曹県合作化運動情況的通報」同上, 312 ページ。

注 52) 「中央批転中央農村工作部關於收縮農業生産合作社的發展転入生産的指示」同上, 238 ページ。

注 53) 前掲拙稿「中国農業集団化の再検討」参照。

注 54) ただし、これは第7表のに比べサンプル数が少ない。また主観的評価も多く、そのまま直接信用するべきではないだろう。

注 55) 莫日遠前掲書, 112 ページ。

注 56) 全国範囲の数字としては、次のようなデータがある(単位: 労働日)。

	1955年 26,935社 (1)	1957年 228社 (2)
全労働力平均	96	161
高級社	128	
初級社	95	
男子労働力	134	204
女子労働力	50	105

出所) (1) 国家統計局農業統計司編『農業合作化和 1955年農業生産合作社收益分配的統計資料』統計出版社, 1957年, 14—5 ページ。(2) 本刊資料室「1957年 228個農業生産合作社收益分配典型調査資料」『統計研究』1958年第8期。

この表から集団化の進展とともに労働投下量が増大したらしいことが分かる。とくに、女子の労働参加率が上昇したことが理解できる。ただし、「労働日」の概念は合作社によって異なるであろうし、また同一合作社の比較ではないので、これらの結論はあくまでも含意にとどまる。

なお、第1次5年計画期間における中国の労働需給にかんしては、石川滋「第2次5ヶ年計画期における雇用・賃金構造の変動」石川滋編『中国経済の統計的研究II』アジア経済研究所, 1962年参照のこと。

注 57) 吉沢南前掲書, 137, 280 ページ参照。なお大沢は、吉沢とは異なった立場から、「農村の村落共同体」を背景にした経済発展が困難であることの

中国における農業集団化政策の展開（その1）

理由を次のように指摘している。「『お前のものは俺のもの、俺のものはお前のもの』という考え方は、基本的には農村の貧しさを反映していた。土地が分配され、社会が安定してきた時、『俺のものは絶対俺のもの』という意識が生まれるのは、ごく自然だ。『俺のもの』が、共同体を媒介にして国家へ吸いあげられた時、農民たちは勤労意欲を失ったのだ。」（大沢昇『中国はどこへ』三一書房、1989年、275ページ。）彼の「村落共同体」という概念には完全に同意するわけではないが、ここでの主張は基本的に正しいと思う。

注 58) 王前「關於合作化理論的沈思」『党史研究』1989年第1期。

注 59) これについては、前掲拙稿「中国における集団農業の理念とその限界」参照。なお、アジア農業における規模の経済性にかんしては、別稿において詳しく展開する予定である。

注 60) 戦争や宗教が絡むと、自然発生的に生産協同組合が形成されていく。たとえばイスラエルのキブツがそうである。ロシアおよびソ連におけるコミューン運動については、ウェッソン『ソヴェト・コミューン』（広河隆一訳）河出書房新社、1972年が優れた概説を与えてくれる。

注 61) 前掲拙稿「中国農業集団化の再検討」参照。

注 62) たとえば前掲王前論文参照。彼は、集団化組織形態の構想において「スターリンが設計したモデル」からその当時はまだ逃れることができなかった、と指摘している。また朱永紅は、毛沢東が過渡期の総路線を提示したさい、スターリンの理論、ソ連型農業経済体制の呪縛から逃れられなかったのは、当時参照すべき他の理論、モデルがなかったばかりではなく、長期の社会主義革命と建設の理論準備、マルクス・レーニンの農業経済体制理論、およびその曲折発展過程に対する理解に欠けていたためだ、と論じている。朱永紅「対建國頭七年党的農村个体經濟政策的反思」『党史研究』1989年第2期参照。われわれから見れば、マルクス・レーニンの「農業経済体制理論」をいくら研究、理解しても、中国の現実、農民の心理に適合した有効な農業生産制度理論が生まれるとは思われないのであるが、スターリン批判の芽生えが、この論文のなかでほんの僅かとはいえ出てきた点だけは評価できる。

補論 中国の食糧バランス (1950—57年)

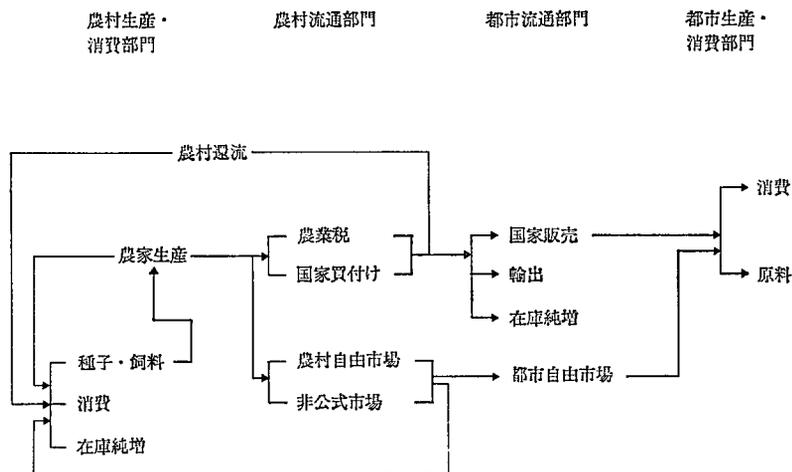
中国の食糧バランスについては、これまで FAO をはじめとして、いくつか西側によって試みられてきたが、^{注1)} 確たるデータに乏しく、十分に整合的なバランス表を作成できるまでには至っていない。まして本稿の対象とする 1950 年代、とくに 1950—52 年については、関連データの質量ともに問題があり、食糧バランスを推計することはきわめて困難なものがある。しかし、農業集団化の直接の引金となった食糧危機の実態を探るためにも、また集団化が食糧調達に実際どれほど効果があったのかを調べるためにも、たとえ大ざっぱなものであれ、また仮説的なものであれ、食糧バランス表を推計してみることは有意義なことと思われる。ここでの推計は、主として食糧調達とその構成、消費ならびに販売とその農村・都市別構成を巡って行われた。

はじめに、中国において食糧が生産されてからどのように配分されるのか、1952 年ごろの状況を概念図において見てみよう (参考図参照)。データ的にとりわけ推計が難しいのは、政府ならびに農家レベルでの在庫投資に当たるもので、そのほか非市場取引にかんするもの、たとえば農家間の相互融通食糧については、全く推計は不可能である。以下、A 表を導くに当たって用いた方針、前提、仮定について説明することにする。

1) 公表統計には 1950 年代に出たものと、1980 年以後公開されたものの 2 種類があるが、両者は必ずしも一致しない。後者も正確かといえれば決してそうではないが、前者に見られた政治的、宣伝的性格がやや薄らいでいると思われるので、ここではできるだけ最近時に出版された統計を主として利用することにした。^{注2)} 同じく、Walker の研究ならびに収集した情報

中国における農業集団化政策の展開（その1）

参考図 食糧の流れ（1950年代初期）



注) 本文には書かなかったが、農村内には農家間の相互融通、あるいは閉市場に類する「非公式市場」がかなり広範囲に存在するものと思われる。この部分の「市場化率」がどの程度であったのか、全く推計不可能であるが、農村内の食糧流通を考えるさい、重要な要因といえる。

は貴重であるが、全国レベルのものにかんしては問題があり、ここでは依^{注3)}拠することを差し控えた。

2) 食糧統計に関連する重要な2つの統計概念について。イ) 統計年度。食糧にかんしては3つの異なる統計年度が中国で使われてきた。一つは暦年であり、一つは生産年度（4月から翌年の3月まで）であり、そしてもう一つが食糧年度（7月から翌年の6月まで）である。食糧年度表示の統計は1950年代に専ら使われており、現在では暦年か、生産年度表示の統計が採用されている。ただし、年度が明示されていない場合もあり、ここでは一般には年度を調整していない。

ロ) 食糧単位。食糧の量的単位としては、農業税を計算するさいに用いられる「細糧」単位以外に、原糧単位と「貿易糧」単位がある。前者は粃

付きの重量そのまま測られ、後者は稲と粟だけを、それぞれ脱穀した製品「大米」(コメ)と「小米」(粳無しアワ)の重量に換算し、その他は原糧で測るものである。以下の推計では原糧単位に統一するが、食糧の構成が明らかではないときに、どのように貿易糧を原糧に換算するかが問題になる。ここでは単純に『統計年鑑』に掲げられている原糧表示の調達量と貿易糧表示のそれとの比率を、統計年度を調整しつつ各年にかんして求め、それを貿易糧基準の統計に掛けて換算した。ただし、1950、51年については1952年の換算比率を当てはめた。

3) 生産量統計について、西側の研究者の間では、1950年代初期のものにかんする中国食糧生産量の公表値は過小評価されているとする見解が一般であるが、^{注4)}ここでは、最近公表されている『統計年鑑』などの数値をそのまま採用した。

4) 種子は、稲、小麦、とうもろこし、大豆、その他雑穀に分け、『農業技術経済手冊』(農業出版社、1980年、以下『手冊』と略す)に記載されている播種面積当り播種量を、対応する播種面積に掛けて求めた。^{注5)}したがって、暗黙のうちに面積当り種子投下量は不変と仮定している。

5) 飼料は、家畜を大家畜、豚、羊・山羊に分け、同じく『手冊』に載っているそれぞれの平均必要「精飼料」を食糧において、各年の飼養頭数に掛けて求めた。^{注6)}問題は、精飼料が必ずしも人間の消費する食糧と競合しない副産物であることで(たとえば糠や“ふすま”など)、この方式で飼料用穀物を計算するとかなり過大評価になる恐れがある。しかし、家畜の消費する食糧がどれほどか、確たる数字が得られなかったので、とりあえずそのままにしておき、農家の余剰を求めるとき、この点を考慮することにした。

6) 農業税(現物税)は正税と付加税に分けられるが、食糧の付加税と正税の比率は、農業税全体のそれと等しいと仮定する。食糧の地方付加税

中国における農業集団化政策の展開（その1）

は1952年の夏季徴収以降廃止されたという記述があるが（『糧食工作』63ページ）、中国の農業税にかんする最も権威ある書物と思われる李成瑞『現代中国の農業税制度』（川村嘉夫訳、アジア経済研究所、1968年、以下『農業税』と略す）には、そうした記述が見あたらないことから、1953年以降も何らかの形で付加税は残されたと解釈する。

7) 1952年の調達総量にかんして、2つの代替的仮定を置いた。1952年の食糧調達総量は、貿易糧・暦年表示で780.6億斤、原糧・生産年度表示で665.4億斤となっており、前者の方がはるかに多い。1953年以降全ての年次について見てみると、こうした「逆転現象」は起こっていない。こうした異常な現象が起きるとすれば、それは1952年3月までに大量の買付けがなされ、4月から急減した場合であろう。また『糧食工作』によれば、1952年（暦年か生産年度かは不明）の農業税および市場販売（「上市」）食糧は、総生産量の25.7%であったというから（同書、68ページ）、市場化食糧は842億斤であったはずである。そこで、1952年の食糧調達総量は665億斤ではなく、865億斤であったかもしれない。これをケースaとし、公表どおり665億斤であった場合をケースbとしよう。われわれの見たところ、ケースaの方が他の情報との整合性はより高い。

8) 1950—52年の調達食糧がどのようなルートにより流れてきたのか、その内訳については、次のような断片的情報にもとづき計算した。イ) 1951年の調達総量は総生産量の28.2%であった（『糧食工作』68ページ）、ロ) 国営商業機構が買付けた食糧の、社会の全買付け食糧に対する比率は、1950年が約23%、1952年が約73%であった（同、49ページ）、ハ) 国家調達食糧は、1949年を100とすると、1950、51、52年はそれぞれ121.6、171.8、197であった（同、64—65ページ）。いうまでもなく、1952年の調達総量にかんする仮定に対応したケースaとbとで、食糧の調達内訳は異なる。

9) 1954年以降、統購統銷政策が貫徹し、食糧の自由市場取引は完全になくなったと想定する。実際、自由市場は存続し、しかも規定上、国家へ販売した後の食糧は農民が自由に処分できたはずであるから、この想定はやや強すぎるかもしれない。^{注7)}

10) 政府が調達した食糧のうち、「返銷糧」として一部は農村へ還流するが、その量は1952年以降にかんしてのみ公表されている。1950、51年の農村還流分は、1952年の農村還流分対政府調達量の比率を用いて算出した。こうして求めた結果は、ケース a, bともほとんど変わらない。

11) 食糧の小売販売量については、その総額が1952年以降のものについてのみ公表されている。しかし都市・農村の構成にかんして不明であるので、有力な情報がない現在、次のような仮定を置いて推計した。イ) 1953年以降の農村販売量は農村還流分と等しいとする。ロ) 1950—52年の都市販売量は、以下に推計する都市住民消費量と、政府消費・工業用原料のうちの半分の合計と仮定する。ハ) 1950、51年の農村販売量は、総販売量を推計し、それと都市販売量の差として求める。1950年の総販売量は、国営商業機構による販売量が社会全体の販売量の約20%であった(『糧食工作』、49ページ)というから、同年の政府購入量=政府販売量と仮定して政府購入量を0.2で割って求めた。上述した通り、政府購入量はケース a と b の2種類あるが、下表ではケース a の数字のみ掲げてある。1951年については、その比率が35%であるとして販売総量を得た。この比率は、1952年のそれが約52%であったというから、それと20%のほぼ中間をとっただけで、確たる根拠があるわけではない。なお1952年の政府購入量を0.52で割ると、ケース a の場合、総販売量は631億斤で公表値にかなり近く、他方ケース b では348億斤となって、公表値と非常にかけ離れている。その意味でも、1952年の調達総量にかんするわれわれのケース a の仮定はより整合的であるといえる。

中国における農業集団化政策の展開（その1）

12) 消費量について、1952年以降の都市・農民消費にかんしては『統計資料』に公表されているが、1950、51年については、1952年の一人当り消費量に人口を掛けて求めた。政府消費ならびに工業用原料については情報がきわめて少なく、ここでは暫定的に四川省の1955—57年平均の政府消費・工業原料対都市住民消費の比率を、すでに得た都市住民消費総量に掛けて導出した。^{注8)} この食糧バランス推計における最も弱い部分の一つといえよう。

13) 在庫純増にかんして、これについてのまとまった情報はほとんど得られない。断片的情報としては、たとえば、1953年食糧年度の（国家の）在庫純増は77億斤（うち、貯備糧が23億斤）であった。陳雲「実行糧食統購統銷」前掲『陳雲文選一九四九——一九五六年』所収、参照。ところが、農村内部の在庫にかんしては、われわれの知る限り全く情報に欠けている。そこで、この種の推計を行うことを諦めることにした。

14) 輸出入について。対象とする期間の食糧の輸出は僅かであり、その大部分は大豆である。輸入はそれよりももっと少なく、取り上げるに値しない程度なので無視することにした。

以上の方針と諸仮定に基づいて作り上げられた推計結果がA1表にまとめられている。この結果を吟味する1つの手段として、この表から求められる市場化率ないしは商品化率（総生産量に占める市場化食糧の割合）を、これまで推計されてきた各種の市場化率とを比較してみよう（A2表参照）。A2表に掲げられている既存の推計値は、いずれも1950年代の公式情報を基礎にしたものであり、われわれの推計値とは基本的にデータのベースが異なる。しかし、石川推計とわれわれのb系列とはかなり近いものがある。一方、曾凌推計とはかなり差があり、これは恐らく政府調達を分子にしているためではなかろうか。

A 1 表 食糧バランス推計——1950—57 年 (原糧: 億斤)

	1950	1951	1952	1953	1954	1955	1956	1957
1) 総生産量	2,643	2,874	3,278	3,337	3,390	3,679	3,855	3,901
種子	(228)	(235)	(247)	(252)	(259)	(259)	(278)	(292)
飼料	(744)	(812)	(902)	(957)	(1,013)	(1,008)	(1,003)	(1,093)
2) 生産余剰	(1,671)	(1,827)	(2,130)	(2,128)	(2,119)	(2,411)	(2,574)	(2,517)
3) 調達 a	(1,169)	(810)	(865)	949	1,036	1,015	909	961
同 b	(777)	(810)	665					
うち農業税	215	325	378	369	389	379	327	350
同付加税	(32)	(66)	(39)	(18)	(33)	(36)	(49)	(44)
政府購入 a	(212)	(258)	(328)	527	614	600	533	566
同 b	(122)	(131)	181					
市場取引 a	(710)	(162)	(121)	34	(0)	(0)	(0)	(0)
同 b	(408)	(288)	67					
農村還流	(63)	(89)	102	232	405	291	335	283
4) 販売	1,060	737	657	661	725	782	775	754
うち農村	(665)	(314)	(198)	(232)	(405)	(291)	(335)	(283)
都市	(395)	(423)	(459)	(429)	(320)	(491)	(440)	(471)
5) 総消費量	(2,542)	(2,603)	2,666	2,591	2,602	2,866	2,962	2,808
うち農村住民	(2,071)	2,098	2,118	2,033	2,022	2,275	2,352	2,220
都市住民	(318)	(341)	370	377	392	399	412	397
政府消費	(153)	(164)	(178)	(181)	(188)	(192)	(198)	(191)
工業原料								
6) 輸出	25	39	31	37	34	45	53	42

注) a, b は, 1952 年調達総量にかんする代替的仮定にもとづく。詳しくは補論本文参照。() 内の数値はわれわれの推計値を表す。生産余剰は, 総生産量から種子, 飼料用を差し引いたものをここでは指す。

出所) 以下, 公表値の出所のみを記す。1) 総生産量: 『統計年鑑 1983』, 162 ページ。2) 調達量: 同, 393 ページ。農業税: 『農業税』123, 182 ページ。農村還流: 『統計年鑑 1983』393 ページ。3) 農村, 都市総消費量: 『統計資料』27 ページ。4) 輸出: 『統計年鑑 1983』422 ページ。

もう一つの方法は, 調達食糧の絶対量を他の推計と比較することであるが, 石川推計にしる, Perkins ^{注9)} 推計にしる, 基本的には 1950 年代の公式統計を基にしているから, 両者の間にある程度の差はあれ, われわれの推計値との差ほどではない。ただし, 両推計とも貿易糧でとられており, 原

中国における農業集団化政策の展開（その1）

A 2 表 食糧の市場化率推計の比較（％）

	1950	1951	1952	1953	1954	1955	1956	1957
1) 石川推計	29.8		23.4	25.2	30.8	26.7	21.4	27.7
2) 曾凌推計	18.7	20.4	18.1	25	26	23.7		
3) 楚・朱推計			23.4	25.2	30.8	26.7		
4) A 1 表 a 系列	44.2	28.2	26.4	28.4	30.6	27.6	23.6	24.6
b 系列	29.4	28.2	20.3					

注) 石川推計と楚・朱推計が1952—55年にかんして同一なのは、前者が後者を採用したため。

出所) 1) 石川滋「開発過程の農工バランス—中国のケース・スタディ—」『一橋論叢』第53巻1号(1965年1月); 曾凌「農業合作化高潮中の農村市場」『経済研究』1956年第2期; 楚青・朱中健「我國農村市場商品流転的变化」『経済研究』1957年第3期。

糧タームのわれわれの推計とは基準が異なる。そのことを考慮に入れつつ A 1 表を見れば、その推計値は、とくに a 系列の 1950—52 年にかんしてこれまでの推計値より高めにしている。その意味でこの系列値は少しばかり過大評価かも知れない。

注 1) たとえば、田嶋俊雄「農業」（石川滋編『中国経済の中長期展望』日中経済協会、1984年、第3章）などを参照のこと。

注 2) たとえば、本刊資料室「我国糧食統購統銷的基本情况」『統計工作』1957年第19期や、沙千里「糧食戦線の輝煌成就」『人民日報』1959年10月25日などがある。しかしこれらの論文とそこに記載されている数字は、革命の成果を誇示するための性格が強く、信頼できない。試みに一人当りの食糧消費をとってみれば、『統計工作』論文では1956/57食糧年度にはなんと524.5斤（貿易糧）にも達したようになっており、現実離れしている。ちなみに『統計資料』における数値は約400斤（貿易糧）であった。

注 3) Walker 前掲書参照。その他、西側研究者で中国の食糧調達を取り扱ったものとして、たとえば Perkins 前掲書や、Nicholas Lardy, “Food Consumption in the People's Republic of China”, in Randolph Barker and Radha Sinha (eds.), *The Chinese Agricultural Economy*, Westview Press, 1982などを参照のこと。

注 4) たとえば、Anthony Tang and Bruce Stone, 前掲書参照。

注 5) 具体的には、面積当りの播種量は以下の通りである（単位：斤/畝）。

稲—25, 小麦—25, とうもろこし—4, 大豆—11, その他—3.
『手冊』, 520 ページ参照.

注6) 具体的には, 家畜頭数当りの必要食糧として次のようなノルマを想定している(単位: 斤/頭). 大家畜—922, 豚—200, 羊・山羊—30. 『手冊』, 551 ページ参照.

注7) 1953—6年における農村自由市場取引については, 王平「我国自由市場の範囲及其変化」『統計工作』1957年第11期参照. ただし, 食糧だけの, また物量表示の取引額は分からない.

注8) 中共四川省委研究室主編『四川省情 1949—1981』四川人民出版社, 1984年, 566 ページ参照.

注9) Perkins 前掲書, 248 ページ. なお, David Denny が別の推計を行っていることを, Riskin 前掲書, 71 ページで知った.

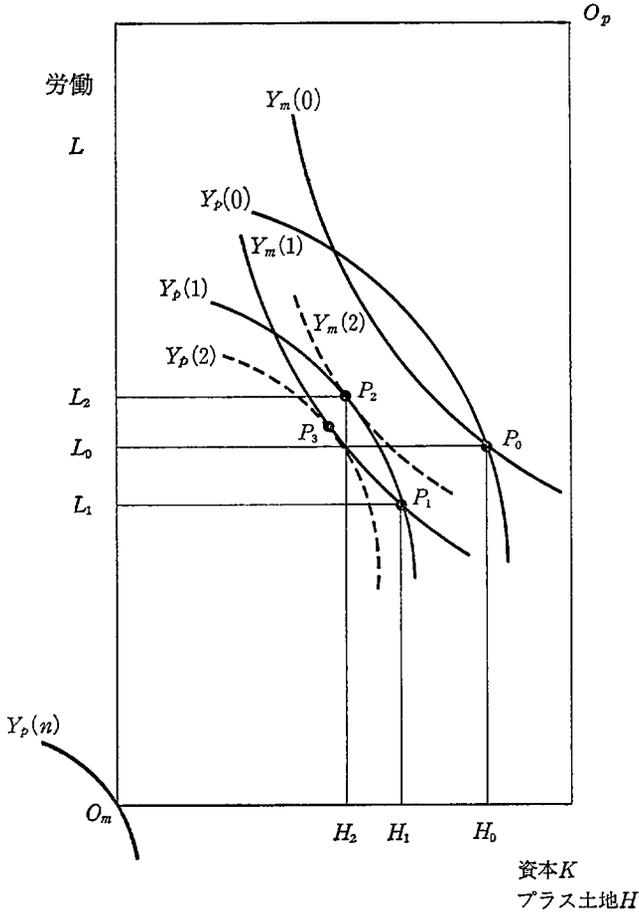
補論 B. 毛沢東の階級論と農業集団化モデル

毛沢東と鄧子恢(そして劉少奇)との間で, 農業集団化を巡って大きな対立があったことは本文で述べたとおりであるが, これは, 基本的に農業合作化や農業生産に対する認識の仕方が異なっていることに起因している. そこでおのおのの農業合作化に対する捉え方をモデル化し, 両者の違いを浮き彫りにしてみよう. これはモデルであるので, もちろん両者の見解が誇張して捉えられている.

いま, 農業生産ないしは所得 Y が労働 L と土地 H , それに資本や近代的投入 K によって決められるものとしよう. そして簡単化のために, ある農村には 2 種類の農民ないしは農民グループがいるものとする. 一つは貧農および下層中農 p (以下, 貧農と略す) であり, もう一つは富裕中農ないしは富農 m (以下, 富農と略す) である. 村の土地と労働力は一定とすると, 土地改革以前は B1 図における点 $P0$ で両者の生産が行われていた. このとき, 貧農の生産は $Y_p(0)$ であり, 富農の生産は $Y_m(0)$ であった.

中国における農業集団化政策の展開（その1）

B1図 農業集団化と階級構成の変動



なお、等生産量曲線は、富農は原点 O_m で、貧農は原点 O_p でそれぞれ測るものとする。当然、村の土地の多くは富農が所有し、労働力の多くは貧農が所有する。さて、土地改革の結果富農の土地の一部は貧農に移転し、彼らの生産は点 P_1 で行われ、生産量は $Y_m(1)$ となって、以前より低下する。他方、貧農の土地は増え、彼らの生産は $Y_p(1)$ となって、土地改革以前より増大する。

次に互助組・合作社運動が開始され、両者が協力して生産することが求められてくる。このとき2つの異なるやり方で互助組または合作社の生産の総額を増大させることができる。一つは点 P_2 を選択し、富農の生産を拡大するやり方である。そのさい、富農の土地は $O_m H_1$ から $O_m H_2$ へ減少するが、これは相対的に豊富な土地を実質上貧農へ提供し、その代わりに、彼らの労働力を $L_1 L_2$ 分だけ実質上獲得するということを意味する。もう一つは点 P_3 を選択することで、そのさい貧農の生産は $Y_p(2)$ へと増大する。われわれが考えるに、毛沢東の方針というのは、後者の方法を選択し、究極的には貧農だけで生産 $Y_p(n)$ を行わせることにあったのではなかろうか。もちろん、その究極の状態では、富農は思想改造され、貧農と完全に一体化するはずである。これに対して鄧子恢の場合、 P_2 か、ないしは P_2 と P_3 の中間の道を選び、貧農にも富農にも等しく生産拡大の機会を与え、両者の共存を図ろうとする戦略であったのではなかろうか。

二人の考え方の比較を、別の角度から行ってみよう。労働 L の供給量は農民の意識あるいは意欲水準 V によって左右されるものと考え、この V は農民の生活水準ならびに階級によって支配されるものとする。生活水準は Y の関数であろうし、階級は H によって表すことができる。すなわち以上の体系は、関数の形では次のように表すことができよう。

$$Y = Y(L, H, K) \quad (1)$$

$$L = L(V) \quad (2)$$

$$V=V(Y, H) \quad (3)$$

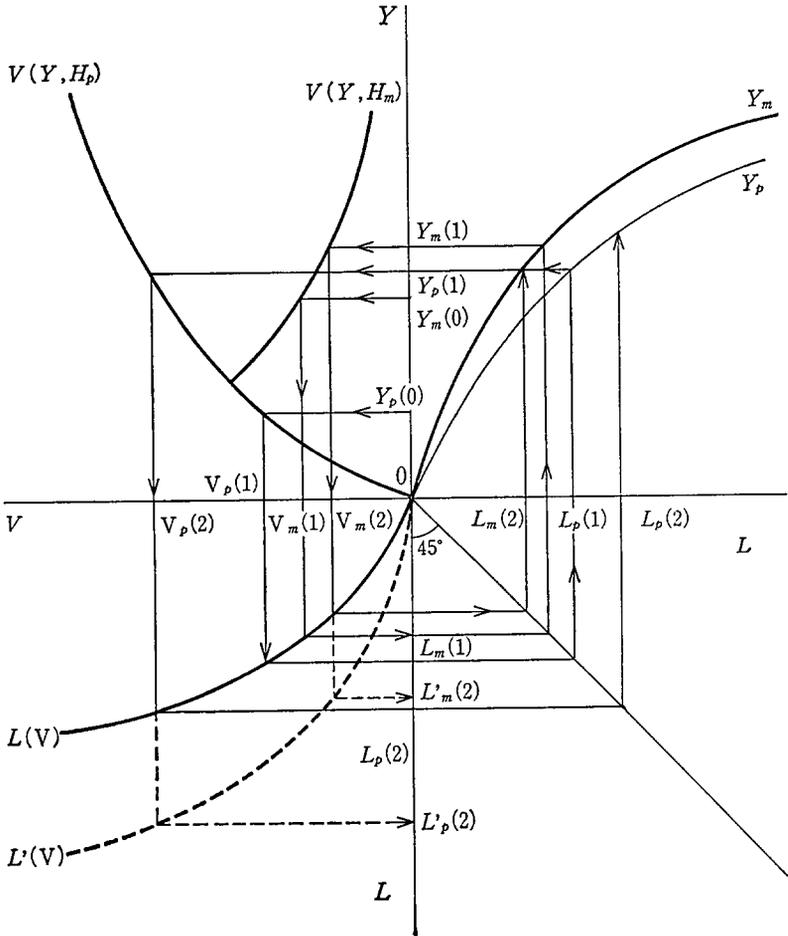
このうち、(1) は通常の生産関数を想定していいだろう。これは、互助組や初級合作社を前提にすると、一種の分配関数でもある。単純化のために、労働所得と非労働所得の割合は一定としよう。(2) の L は当然 V の増加関数であるが、教育や宣伝、あるいは強制の仕方によって、また農民が個人農であるか、合作社社員であるかによってその形状は変化するものと思われる。問題は (3) であるが、毛沢東の哲学からすると、 V は階級によって違い、 H が大きい、つまり富農であるほど所得 Y が高まるにつれ低下し、また H が小さいほど、つまり貧農であるほど高まると思えていたようである。とはいえ、ある所得水準 Y^* までは、だれでも所得の上昇とともに意欲が高まると考えるのが自然であろう。その水準を過ぎてから、階級による意識の差が出てくるものと仮定する。

上記の (1) — (3) には明示していないが、このモデルは時間差を導入した動学的モデルと考える。前期の所得が今期の意欲を決め、それが今期の労働供給、生産、所得を決定するものとする。

いま、資本・近代的投入、土地 H をそれぞれ所与とすると、毛沢東の合作社生産モデルは B2 図のような関係から成り立っていた。そこでこの図に即しながら、彼のモデルの特徴と、それと対比される鄧子恢のモデルの特徴を考えてみよう。簡単化のために、合作社にはやはり 2 種類の農民がいるものとする。先ほどと同様に一つは貧農・下層中農 p (貧農と略する) であり、もう一つは富裕中農ないしは富農 m (ただし、以下では中農と呼ぶことにする) である。

中農は H_m の土地を所有し、初期に比較的高い所得水準 $Y_m(0)$ を得ており、その次期における労働供給は、意識水準 $V_m(1)$ に支配されて $L_m(1)$ になる。他の条件を一定にすると (すなわち、生産関数の形状が変わらず、しかも土地や資本に対する配分所得が不変とすると)、次期の所得 $Y_m(1)$

B2図 毛沢東の合作生産モデル



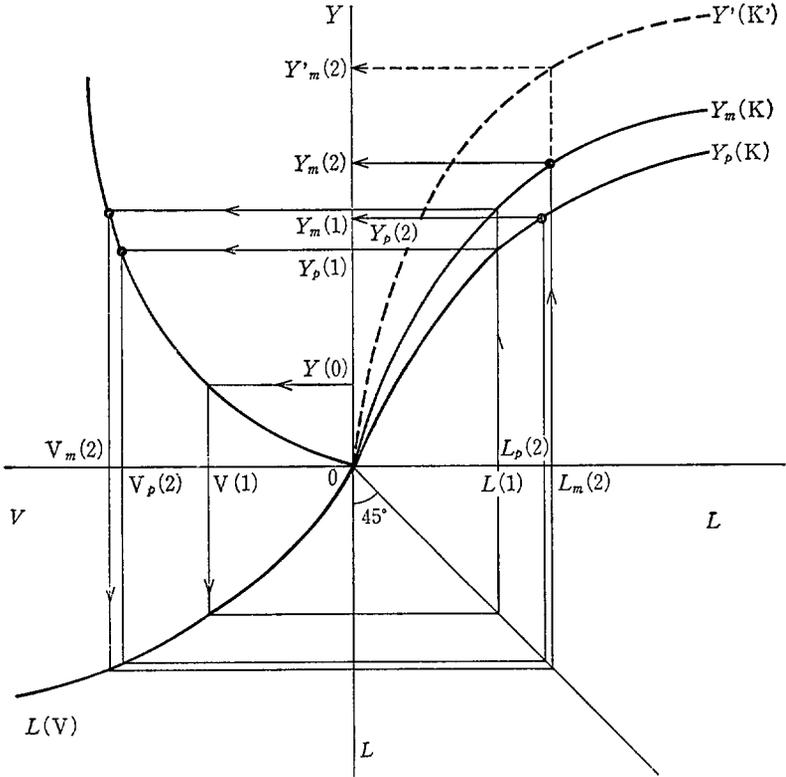
中国における農業集団化政策の展開（その1）

が生まれ、前期の所得より上昇するかもしれない。しかし毛沢東の考えでは、中農は豊かになれば集団生産に対する意欲は低下するのであるから、 $V_m(2)$ は前期より低くなり、その結果次の期の労働供給は $L_m(2)$ となり、再び所得は低下する。このようにして、中農の所得水準は安定せず、したがって「動揺」が激しく、合作社にとって有力なメンバー^{注1)}たりえない。仮に Y^* より低い所得から出発しても結論は変わらない。

他方、貧農は中農よりは少ない土地 H_p を所有し、初期においてかなり低い $Y_p(0)$ の所得を得ていたとする。彼は貧農であり、「階級的自覚」が高いのであるから、上述したように彼の意識関数 V は中農のそれとは異なり、 Y が高まれば高まるほど向上するものと期待される。そこで彼の意識水準は、所得が低いにもかかわらず中農より上であり、そのためにより多くの労働供給 $L_p(1)$ が実現し、その結果彼の集団からの所得 $Y_p(1)$ は、中農に比べ労働所得の割合が多いとはいえ、前期よりは高まり、それゆえますます意欲が高まって、労働供給は $L_p(2)$ へ増え、再び所得も上昇し、こうしていけば集団への帰属意識も強くなっていくであろう。

このモデルでは、合作社において中農と貧農の所得が逆転し、両者は次第に対立していくことが予想されるが、中農の集団所得を引き上げるには、土地・資本配分所得を次第に引き上げていくか（これは現実には不可能）、さもなければ V の関数（2）または L の関数（3）を、たとえば思想教育や何らかの強制によって変えるしかない。 V を変えるということは主として思想教育によるであろうし、 L を一定の意欲のもとで引き上げるには、何らかの義務、強制による方法が手っとり早い。実際、集団化のあとで、より正確には次の集団化を起こす前に毛沢東がとったやり方というのは、「農村社会主義教育運動」という思想教育であった。B2 図においては、 L 関数をシフトするケースのみを考慮しているが、 V 関数、とくに中農のそれを変化させてもよい。いずれにせよ、両グループとも労働投下量は増え、

B3 図 鄧子恢の合作生産モデル



したがって所得も増えるが、中農はやはり集団労働への意欲が足りないために、いずれは限界に達する。

これらの方法よりもっと容易なやり方は、階級区分をなくし、貧農と中農とを合体させることである。その時、 V 関数は一本化される。それには、土地ならびに資本の所有権を廃止すればよく、具体的には高級合作化すればよい。

ところが、たとえ中農の思想が改造され、貧農と同様な「革命的精神」

中国における農業集団化政策の展開（その1）

をもつようになったとしても、合作社の生産ならびに成員の所得は、技術的条件からいずれ限界に達する。すなわち、生産関数 Y を上昇へシフトさせるような技術的改造、そして／あるいは近代的投入の増加が求められてくる。毛沢東の集団化論は集団化を先行させ、機械化は後回しにしていた。農業の技術改造を狙った「農業発展要綱（草案）」が提出されるのは1956年に入ってからであった。

他方鄧子恢の場合、自発的組織化と中農の利益を尊重する立場をとったから、そもそも V 関数には中農と貧農の差はない。全て同一の意識関数を想定し、ただ、中農が拠出する土地および資本が多いから、労働投下量が同じとしても、彼らの所得がより多くなるだけである。彼にとって、農業生産を引き上げる最大の要因は資本と近代的投入 K の増大にあったから、合作社成員の所得を引き上げ、また同時に生産量を増加させ、商品化農産物を増やすには、生産関数 Y を上方へシフトさせることが最も重要なモメントであった。このことを示したのが、B3図である。

明らかにこのモデルでは、近代投入が増大する限り生産はますます拡大していくが、所得の上昇に伴って意欲はそれほど高まっていかないなら、いずれ労働投入の面から生産は限界に達する。ところが鄧子恢にとっては、意識や思想の改革は二義的な意味しかなかったと思われ^{注2)}る。

いうまでもなく、以上のモデルでは組織化費用や取引費用は一切考慮されていない。したがって、二つのグループが共同で働いたときの「囚人のジレンマ」の発生も考慮していない。中国農業集団化論の代表的論者であった二人の「理想的」集団化モデルを例示・対照させずに過ぎない。

注1) 毛沢東は「農業合作化問題について」のなかで、合作社設立における階級構成にかんして次のように述べた。「大多数の地域では（1）貧農、（2）新中農のうちの下層中農、（3）旧中農のうちの下層中農——以上の諸部分のなかの積極的な人たちがまず最初に合作社を組織するようになるべきである。

(中略) 新中農のうちの上層中農と、旧中農のうちの上層中農、つまり、経済状態のわりに豊かな全ての中農については、すでに社会主義の道を歩むという自覚をもった、本当に合作社加入を自ら望んでいる一部の者は合作社に吸収してよいが、その他の者は当分吸収してはならず、まして、むりやりに引き入れるようなことをしてはならない。(中略) このように、まず、経済状態の苦しいひとびと、あるいはまだ豊かでないひと(農村人口のほぼ60パーセントから70パーセントを占めている)を、その自覚の程度に応じ、何回かに分けて、ここ数年のうちに合作社に組織し、そのあとで富裕中農を吸収していく。このようにすれば、命令主義にならずにすむ。」したがって、富裕中農を一気に合作社に組み込むことを彼が主張したわけではないが、経済状態、ないしは階級によって、意識水準が異なること、そうした異なる階級成分をもった農民を次第に組み入れていくこと、こうしたことを毛沢東は考えていたのである。

注2) ここでの直接のテーマではないが、個人農の場合上記の(1)―(3)の関数が、農家が十分経済合理的であり、かつ市場が適切に機能する限り、次々と生産促進的にシフトしていくものと期待される。